

駒澤大学

第5回

学生シンポジウム

学び、繋がる

2019年11月10日

ご挨拶

本日は、学生シンポジウムへのご参加ありがとうございます。昨年度にも増して、今年はさらに多くの学生の皆さんにご参加いただき嬉しく思います。

また、今年度で第5回という節目を迎えることが出来たのは、同窓会をはじめ教職員の皆さまからのご支援があったからだと思えます。燎原の火のように変化する現代の社会においては、物事を多角的な視点から捉えることが求められています。学生シンポジウムを通じて、一人ひとりの社会認識が豊かに広がっていききっかけになることを願っております。

第5回経済学部ゼミナール連合 代表 坂田弘京

趣旨

「学生シンポジウム」を開催する目的は、大きく2つあります。

まず、私たちはゼミナール活動で自分たちを取り巻く諸問題に注目してきましたが、その過程で他の領域の知識が要求されていることに気がつきました。これだけ複雑化した現代社会において、特定の学問分野だけに目を向けていてよいのか。所属学部で日々学んでいることは、他学部のそれとは一切関係がないとは思えないのです。他学部ならではの研究や視点にふれることは、学生個々の知識や教養の幅を広げていくことにつながると思えます。総合大学という環境をいかし、学部を越えた学生同士の研鑽の場を得たいという気持ちから「学生シンポジウム」を開催したいと考えました。

さらに、「学生シンポジウム」を起点として、自分たちの考えを他の学生に伝える場にもしたいと考えています。本学には1万人をはるかに超える学生がいますが、大学生活の中で顔を合わす人はどうしても限られてしまいます。「学生シンポジウム」は、研究交流の機会であると同時に、お互いに影響しあえる仲間づくりにもつながると信じています。

また、駒澤大学というと駅伝、サッカー、野球等のスポーツが注目されますが、学問分野の注目度は残念ながらスポーツほどではありません。学問とスポーツの両方から大学を盛り上げていくためにも、全学規模の「学生シンポジウム」を開催し、大学として取り組んでいきたいと考えました。

なお、本年度は経済学部70周年記念事業の一環として国際シンポジウムを併催することになりました。「変動期東アジアの政治経済学」をテーマに、中国、韓国から招待した研究者とともにアジアの未来を語り合いたいと思えます。

Program

【日程】2019年11月10日（日）

【時間】10：00～ 世界経済分野・発表開始

13：00～ 開会式

13：30～ 通常分野・発表開始

14：00～ 日中韓国際シンポジウム

17：15～ 閉会式

【会場】開会式・閉会式・日中韓国際シンポジウム：3号館307教場

【受付】3号館307教場入り口：12：20～12：50

◇ 参加ゼミナール

経済学部(明石ゼミ、姉齒ゼミ、王ゼミ、小倉ゼミ、小西ゼミ、代田ゼミ、田中ゼミ、
長山ゼミ、羽島ゼミ、深見ゼミ、福島ゼミ、北條ゼミ、堀内ゼミ、
宮田ゼミ、山中ゼミ)

経営学部(小野瀬ゼミ、鹿嶋ゼミ、菅野ゼミ、中野ゼミ)

法学部(山崎ゼミ)

参加ゼミ数：20 参加チーム数：47

※発表時間20分、質疑応答・ディスカッション15分。

※質疑応答・ディスカッション終了後、次のチームとの入れ替わりの時間は5分間。

※2チーム目の発表終了後、10分間休憩。

★ 会場マップ



目次

世界経済分野・分科会 1	4
世界経済分野・分科会 2	9
世界経済分野・分科会 3	15
通常分野・分科会 1	21
通常分野・分科会 2	27
通常分野・分科会 3	33
通常分野・分科会 4	38
通常分野・分科会 5	44
通常分野・分科会 6	49
通常分野・分科会 7	54
通常分野・分科会 8	59

世界経済分野・分科会 1

教場 3-601

時間	ゼミ名・発表タイトル
10:00~10:35	山中ゼミ 新興国における貧困問題と観光産業-南アフリカを中心に-
10:40~11:15	姉齒ゼミ 食料主権から見た種子法廃止問題
11:25~12:05	小倉ゼミ GM 作物を巡る問題と実態の評価
12:10~12:50	福島ゼミ ランドグラビングによる現地農民の人権侵害とその被害

<p>ゼミ名 山中ゼミ</p>	<p>班員 堀口裕生、田中大貴、赤平朋仁、風祭佑太、古川紗綺、窪田桃花、大久保彩</p>
<p>発表タイトル 新興国における貧困問題と観光産業—南アフリカを中心に—</p>	<p>分科会名 世界経済分野・分科会 1</p>
<p>研究内容</p> <p>BRICS として新興国に位置づけられる南アフリカ共和国は、国際的な援助や多国籍企業の進出によって近年国民の生活水準が向上してきている。特に主要な貿易・投資相手国である中国の影響が大きい。だが中国の多国籍企業のみならず国際 NGO による「支援」への依存が高まるなか、自律的経済発展は阻害され、さらに深刻な失業問題を抱えている。世界銀行によれば、同国の失業率は、男性 20%、女性 35% に上っている（2017 年）。</p> <p>そこで私たちの班は、この問題へのアプローチとして観光産業に注目した。観光産業は、飲食、運輸、製造などの様々な分野で新規雇用を生み出し、インバウンド客の増加による経済発展が見込め、各新興国のブランドを高める可能性を秘めている。</p> <p>南アフリカ観光局によれば、同国における観光産業の GDP 寄与度は 10% に達し、雇用者数は約 150 万人と全産業のなかで最も多かった。今後は、エコツーリズムといった視点から更にツアー商品開発を進め、滞在促進や観光目的の多様化に努めることが必要であり、プロプアーツーリズム（pro-poor tourism）のように地域に利益をもたらすようなアイデアも考慮されるべきである。</p>	
<p>用語解説</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロプアーツーリズム：1999 年英国政府の国際開発者の報告書で最初に用いられた。貧困層の発展に役立つツーリズムと定義されている。 	
<p>論点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光による雇用創出から自律的発展に繋がるか？ ・新興国において観光収入を増やすにはどんな方法が考えられるか？ 	

ゼミ名 姉齒ゼミ	班員 井筒、エブリン、キム、山本
発表タイトル 食料主権から見た種子法廃止問題	分科会名 世界経済分野・分科会 1
<p>研究内容</p> <p>問題意識>2018年4月主要農作物種子法(以下種子法)が廃止された。種子法とは、戦後の日本が食糧難を経験し、飢えに苦しんだことから、国が厳格に種子を管理するために制定された法律である。種子法廃止に伴い、日本ではあらためて種子を公共物として考えるべきではないのか、食料主権を守れといった意見が紙上にみられるようになった。これらの意見は「種子は誰のものか」「食料主権とはなにか」について改めて考える必要を示すものであった。この問いに答えることが本報告の目的である。</p> <p>方法>世界では地球の温暖化や人口増加、経済格差の拡大等、食料供給の不安定性は解消するどころかかえって増している。こうした状況を受け、日本では二つの考え方が示されている。一つは、日本政府が掲げる食料安全保障という考え方である。その内容は、食料自給率の拡大と食料の備蓄、安定的な輸入を確保することとされている。</p> <p>第二に、政府ではなくむしろ農民と国民の草の根の動きとしての「下からの」運動としての食料主権の考え方である。国連の2017年国際家族農業年と、この食料主権という考え方は連動し、徐々に世界に拡散しつつある。</p> <p>本報告では、①以上の二つの動き、すなわち食糧安全保障と食料主権という一見同義語にもみえるこれらの考え方を比較検討する。その際、種子法廃止という現実から遡り、種子とわたしたちの「食」との関係、そして種子と食を守ることがなぜ「食料主権」と結びつくのか、さらには「食料主権とはなにか」を検証する。その上で、②ピア・カンペシーナによる「食料主権」の7つの基本を今回初めて日本語訳したうえで、「種子法」廃止をこの「食料主権」の7つの基本に照らし合わせてどのように評価すべきかを論じる。そして、最後に③日本における「食料主権」の現状をこの7つの基本に沿った形で検証することとする。</p> <p>結論>食料安全保障に対抗して登場した食料主権とは生産者の権利を守るという点で食料安全保障と異なる。食料主権は種子法廃止に対する極めて強力な対抗イデオロギーとなる。さらに、日本の食料主権を7つの基本となる軸で検証すると、今や、自由貿易のもとでの農家の急速な減少や法人経営さえ後継者を確保できない現状、また食料の安全性を確保できないほどの残留農薬基準の緩和やGM食品の氾濫、それらが消費者に知らされていない事実など、日本の食料主権は現在担保されていないことが明らかになった。</p>	
<p>論点①自由貿易の推進のもとで将来にわたって国民の食料へのアクセスを担保できるのか ②世界的な飢餓人口の増大に対して日本にいる私たちが食料主権を確立することの意味について</p>	

ゼミ名 小倉ゼミ	班員 森、宇留賀、笠井、加藤、川上、阪尻、外山
発表タイトル GM 作物を巡る問題と実態の評価	分科会名 世界経済分野・分科会 1
<p>研究内容</p> <p>1996 年米モンサント社によって遺伝子組み換え作物（以下 GM 作物）は商品化がなされた。ここに注目すると 1996 年以降アメリカの穀物生産量は統計的な伸びを見せている。（図 1）よって GM 作物の普及は米国内における穀物生産量の増加に寄与し、農業大国としての地位を画一している一要因となっている。しかし遺伝子を直接操作して、欲しい形質を獲得するこのやり方に対して、安全性が保証されていないことから消費者によって賛否の声が上がっている。そこで GM 作物に関する動きや政策を評価し、今後の対応策を検討していく。</p> <p>アメリカの農業業界における生産者の経営形態は様々であるが、ここではモンサント社と契約を結ぶ農家について見ていく。モンサントは企業優位の厳しい制約を課し、農家はそのもとで生産を行っており、企業の力が強いと言える。また、GM 作物を使用した GM 食品を扱い利潤を追求する大企業は、表示義務を巡る法律案の可否に関して、多額の献金を反対派に行い、否決となる運びへと持っていった。つまりアメリカでは GM 作物であることの表示義務は日本とは違い存在しない現状がある。こうした事例に企業による農家の支配、企業と政府の癒着といったパワーバランスの崩れた関係が存在し、消費者の知らないところで意思を反映しない決定がなされているのである。</p> <p>米国農務省は 2018 年に全米バイオ工学食品情報開示基準を公表し、2022 年から義務化されるという動きがあった。しかしこれにも QR コードなど消費者が一目で確認できない表示方法や、糖類や油などの高度精製品には適用除外など、生産者に有利な抜け穴が多いとの批判がある。これらから今までの消費者保護の観点から消費者の権利行使の観点へと移行していくべきではないだろうか。</p>	
<p>用語解説</p> <p>遺伝子組み換え作物：他の生物から有用な性質を持つ遺伝子を取り出し、その性質を組み込ませた作物。自然では交配しない生物からの遺伝子を持つてくる事が出来るため、従来の掛け合わせによる品種改良では不可能と考えられていた特長を持つ農作物を作ることが出来る。</p>	
<p>論点</p> <p>GM 作物の GM 表記の妥当性</p>	



図 1 米国穀物生産量推移

ゼミ名 福島ゼミ	班員 荒井利奈・坂上雅堯・作村涼太郎
発表タイトル ランドグラビングによる 現地農民の人権侵害とその被害	分科会名 世界経済分野・分科会 1
<p>研究内容</p> <p>現在世界で引き起こされている農地のランドグラビングが、なぜ起こっているのか、どのような影響をもたらしているのか。私たちは、それを可能とする世界の経済構造や被害を受ける途上国の現地農民の人権侵害とその被害を通して研究してきました。</p> <p>国の経済成長と食料自給率低下の関係は、国外に食糧と農地を求めます。今、アジアや南アメリカなどでは先進国による農地のランドグラビング（土地収奪）が行われています。発展途上国の 2 億ヘクタールが先進国によって奪われました。これらの土地は奪う側（先進国）の優位な立場から開発を進められ、奪われる側（発展途上国）の人権を侵害し、生活に大きな被害をもたらします。</p> <p>しかしながら、私たちの生活もその人権侵害の上で成り立っているのも事実です。今回私たちが最も伝えたいのは、消費する物 1 つ 1 つが誰かの犠牲に上に成り立っているという事です。利益を犠牲から生むシステムを作ったのは誰であるのかを、皆さんに考えてほしいと思います。</p> <p>私たちは土地取引がいけないと言っているわけではなく、対等な関係で行うべきだと考えています。取引関係はフェアで公正でなければいけません。途上国の農民の人権侵害が広がることで、最終的にその影響は世界経済へ悪影響をもたらすと考えます。</p> <p>発表では、実際の被害状況や被害者の声を載せています。多くの方にこの事実を知っていただき、ランドグラビングの視点から世界経済の在り方について考え、議論を深めたいと思っています。</p>	
<p>用語解説</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資…将来が有望な投資先に、長期的に資金を投じること。 ・投機…相場の変動を利用して利益を得ようとする短期的な取引。 ・IMF（国際通貨基金）…加盟国の為替政策の監視、国際収支が著しく悪化した加盟国への融資（1）国際貿易の促進、（2）加盟国の高水準の雇用と国民所得の増大、（3）為替の安定を行う。 ・自由貿易…関税など国家の介入、干渉を排して生産者や法人が自由に貿易を行うこと。 	
<p>論点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地収奪を生まない経済成長モデルとは。 ・現地住民を苦しめない農地開発はどのようなものか。 ・フェアな取引に必要な要素とは何か。 	

世界経済分野・分科会2

教場 3-602

時間	ゼミ名・発表タイトル
10:00-10:35	小倉ゼミ アメリカの不法移民政策の有効性
10:40-11:15	山中ゼミ 米中貿易摩擦から見るアジア諸国：ベトナムと日本を中心に
11:25-12:05	田中ゼミ ギリシャの財政危機の原因、流れ、そして現在
12:10-12:50	王ゼミ エネルギー国際協力への挑戦

ゼミ名 小倉ゼミ	班員 海野、尾羽、柿本、熊谷、倉品、山下
発表タイトル アメリカの不法移民政策の有効性	分科会名 世界経済分野・分科会 2
<p>研究内容</p> <p>2016年、アメリカ大統領選にてトランプ氏が演説で不法移民政策として「メキシコとの国境に壁を建設する。」と述べた。国境の機能を取り戻し、犯罪から守り、雇用機会を保守し、メキシコとアメリカ両国の安全のためというのが根拠だ。不法移民を厳しく取り締まる姿勢には賛成するが、国境に壁を築くことが有効な政策といえるのだろうか。歴史的に多く積極的に移民を受け入れてきた国だが、近年にかけて入国、居住に関して規制をかけるようになり、国別や能力別などで法律が定められてきた。しかし今日まで不法移民数は増加の傾向にある。トランプ大統領就任後は壁建設計画以外にメリットベースの割合を増やし、呼び寄せ割合を減らすことの提案、DACAの執行停止とデータの基づいた不法移民の送還準備（※州政府が停止の取り消しを求める訴訟を提起したため今は宙に浮いている。）などの動きを見せている。だが、いずれも、予算や不法入国者の収容の溢れなどから下院で民主党が多数を占めている事もあり、一向に法案が通過しないのが現状だ。</p> <p>他国の政策を参考にすると様々な手段が上がった。イギリスでは技能や将来性でポイント制度と階級を設けて入国、滞在の優先度を図るといった政策を打っている。フランスでは、呼び寄せ時に偽装工作を阻止するためのDNA鑑定を実施する、不法労働者を雇っている雇用主には罰金徴収、といった政策を打っている。</p> <p>壁建設の有効性についてだが、下院の反対理由にもあったように、予算は2兆5000億円に上ると仮定されており、現実的ではない。そこで我々が考える壁建設よりも有効性のある政策として、フランスで実施されているDNA鑑定をアメリカでも行うことだ。現在アメリカでは犯罪で検挙された不法移民のDNAを採取して犯罪データベースの作成に取り組む政策が可決されようとしている。人口の規模などは異なるが、安全性を高めるのであれば犯罪者と不法移民の検挙を合致させるのは有効なのではなからうか。他にも不法労働者の雇用企業に税務局が抜き打ちで調査に入るなども検討している。</p>	
<p>用語解説</p> <p>DACA...条件を満たした31歳未満16歳になるまでに入国した移民は2年間強制送還にはならないという制度。メリットベース...学生の学力や能力に応じて支給される奨学金のこと（生活標準レベルの英語の習得が求められる）。呼び寄せ...個人が法の枠内で自分の親類や肉親を呼び寄せること</p>	
<p>論点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不法移民政策として壁建設以外で有効な手段は何か。我々の提案する政策は有効か。 	

<p>ゼミ名 山中ゼミ</p>	<p>班員 増田一哉、中村瑠亜、星野哲朗、紀平真希、石井陽大、胡桂源、大林優斗</p>
<p>発表タイトル 米中貿易摩擦から見るアジア諸国：ベトナムと日本を中心に</p>	<p>分科会名 世界経済分野・分科会 2</p>
<p>研究内容</p> <p>現在、米中貿易摩擦が激化する中、日本は様々な悪影響を受けている。しかし、東南アジアを始めとする国々では、摩擦の「恩恵」を受けて GDP が上昇し続けている国も存在する。その一例がベトナムである。今回は、ベトナムと日本の例を挙げて対比する。</p> <p>【日本】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本の対米輸出割合は自動車のみで 36% ・中国における日系企業の売上高の 49,2%は輸送機械 ・中国経済の悪化による日系企業の衰退 ・中国の報復関税による米国経済の悪化 ・自動車に対する輸出追加関税の影響 <p>【ベトナム】</p> <p>ベトナムが米中貿易摩擦によって中国製造業の受け皿になる理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地理的に中国に近く、人件費が安い ・2018 年 Q1 から外国投資が激増 ・政治形態が社会主義のため家庭債務が少ない ・豊富な人口ボーナス ・ベトナムファーストの広がり 	
<p>用語解説</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口ボーナス：総人口に占める働く人の割合が上昇し、経済成長が促進されること。 ・卑金属：貴金属ではない金属のこと。水分、炭酸ガスなどにたやすく冒される金属。 ・Q：クォーター。第一四半期。 ・ブロック経済：複数の国々または本国と植民地、半植民地、従属国が形成する 1 つの経済圏。 	
<p>論点</p> <p>米中の保護貿易による報復合戦がその他の国や地域との間に広まれば、自由貿易を危機にさらすとともに、世界の貿易が縮小し、各国の景気を悪化させることになりかねない。この対立を回避し、世界経済への悪影響を防ぐために、我々が考えられることは何か。</p>	

ゼミ名 田中ゼミ	班員 田島遼祐、伊藤優兵、古橋慶、佐々木湧大
発表タイトル ギリシャの財政危機の原因、流れ、 そして現在	分科会名 世界経済分野・分科会 2
<p>研究内容</p> <p>2009年、財政赤字の粉飾が明らかとなりギリシャの財政危機が世に広まることとなった。その後 EU から財政支援を受け続け、2018年によくその支援を終えた。しかし実際に危機を乗り越えることはできたのか？また、ギリシャの債務の多くは年金に関わるものであり、若者の失業率の高さも社会問題となっている。借金大国である日本も、こうしたギリシャの対応から学べることは多いのではないだろうか。私たち田中ゼミではヨーロッパ経済を専攻しているが、取り立てて学ぶ機会がなかったこともあり、このテーマを取り上げることにした。</p> <p>今回の発表では、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. テーマを選んだ理由 2. ギリシャ危機の流れ 3. 金融支援の経過 4. 南欧危機について 5. 現在のギリシャ <p>以上5つの観点から説明していく。</p>	
<p>用語解説</p> <ul style="list-style-type: none"> ● IMF(International Monetary Fund:国際通貨基金) 国際金融の安定を促進し、国際通貨協力を推進する組織。現在 189 カ国が加盟している。 ● 基礎的財政収支(プライマリーバランス) 収入(国債などの発行による借金などを差し引いた金額)と支出(国債費などを差し引いた金額)のバランス。 	
<p>論点</p> <p>今年 2019 年、ギリシャ政治は大きな転換点を迎えた。ナショナリズムを掲げていたチプラス政権が退陣し、再び保守的な政党が手綱を握ることとなった。果たしてギリシャ財政を良い方向へ導くことはできるのだろうか。</p> <p>また日本との類似点が多く見られる点において、これからの日本が似たような財政危機に陥る可能性はあるのだろうか。</p>	

ゼミ名 王ゼミ	班員；木川 晟、丸山 由唯、劉 寧、 花井 東人、李 暉、陳 閩東																																								
発表タイトル エネルギー国際協力への挑戦	分科会名 世界経済分野・分科会 2																																								
<p>研究内容</p> <p>中国が WTO に加盟した後、日中韓三カ国の経済・産業の一体化は急速に進んでいて、互いが独立に成長することは考えにくい時代になりました。</p> <p>中国が抱える問題は北東アジア全体が抱える問題となっており、持続的成長を目指す為にも各国が協力し、解決していく必要があります。</p> <p>石油換算百万トン</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>国/地域</th> <th>石油換算百万トン</th> <th>変化率</th> <th>石油</th> <th>石炭</th> <th>ガス</th> <th>水力</th> <th>原子力</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本</td> <td>505</td> <td>(-0.4%)</td> <td>49%</td> <td>22%</td> <td>14%</td> <td>1%</td> <td>14%</td> </tr> <tr> <td>韓国</td> <td>212</td> <td>(+3.4%)</td> <td>50%</td> <td>24%</td> <td>11%</td> <td>1%</td> <td>14%</td> </tr> <tr> <td>中国</td> <td>1199</td> <td>(+13.6%)</td> <td>24%</td> <td>67%</td> <td>3%</td> <td>1%</td> <td>5%</td> </tr> <tr> <td>日中韓</td> <td>1916</td> <td>(+8.4%)</td> <td>34%</td> <td>51%</td> <td>7%</td> <td>1%</td> <td>7%</td> </tr> </tbody> </table> <ol style="list-style-type: none"> ① 世界から見た中国のエネルギー市場の現状 ② 中国のエネルギー消費と経済発展による環境破壊 ③ 各国とのエネルギーの比較 ④ 中国エネルギー政策の動向 <p>この四つを解説し、国際社会で懸念されている中国のエネルギー供給不足、環境問題を解決するためには何が必要か、北東アジアでどのように解決していくかをまとめ、結論を出して行きます。</p>		国/地域	石油換算百万トン	変化率	石油	石炭	ガス	水力	原子力	日本	505	(-0.4%)	49%	22%	14%	1%	14%	韓国	212	(+3.4%)	50%	24%	11%	1%	14%	中国	1199	(+13.6%)	24%	67%	3%	1%	5%	日中韓	1916	(+8.4%)	34%	51%	7%	1%	7%
国/地域	石油換算百万トン	変化率	石油	石炭	ガス	水力	原子力																																		
日本	505	(-0.4%)	49%	22%	14%	1%	14%																																		
韓国	212	(+3.4%)	50%	24%	11%	1%	14%																																		
中国	1199	(+13.6%)	24%	67%	3%	1%	5%																																		
日中韓	1916	(+8.4%)	34%	51%	7%	1%	7%																																		
<p>用語解説</p> <p>TOE：石油換算トン</p> <p>排污費：「排污費徴収使用管理条例」①汚水排污費 ②排気排污費 ③固定廃物及び危険廃物排污費 ④噪音超過排污費</p> <p>ASEAN+3：地域交流の緊密な東南アジア諸国連合（ASEAN）と日本・韓国・中国で協力していく枠組み</p>																																									
<p>論点</p> <p>世界三大エネルギー市場の一つでもある北東アジアにおいて、中国の課題は何か？</p> <p>中国経済発展の中、環境問題をどのように取り組んでいくのか？</p> <p>環境保護のため、中国政府は経済発展を緩和させるか？</p>																																									

ゼミ名 小倉ゼミ	班員 海野、尾羽、柿本、熊谷、倉品、山下
発表タイトル アメリカの不法移民政策の有効性	分科会名 世界経済分野・分科会 2
<p>研究内容</p> <p>2016年、アメリカ大統領選にてトランプ氏が演説で不法移民政策として「メキシコとの国境に壁を建設する。」と述べた。国境の機能を取り戻し、犯罪から守り、雇用機会を保守し、メキシコとアメリカ両国の安全のためというのが根拠だ。不法移民を厳しく取り締まる姿勢には賛成するが、国境に壁を築くことが有効な政策といえるのだろうか。歴史的に多く積極的に移民を受け入れてきた国だが、近年にかけて入国、居住に関して規制をかけるようになり、国別や能力別などで法律が定められてきた。しかし今日まで不法移民数は増加の傾向にある。トランプ大統領就任後は壁建設計画以外にメリットベースの割合を増やし、呼び寄せ割合を減らすことの提案、DACAの執行停止とデータの基づいた不法移民の送還準備（※州政府が停止の取り消しを求める訴訟を提起したため今は宙に浮いている。）などの動きを見せている。だが、いずれも、予算や不法入国者の収容の溢れなどから下院で民主党が多数を占めている事もあり、一向に法案が通過しないのが現状だ。</p> <p>他国の政策を参考にすると様々な手段が上がった。イギリスでは技能や将来性でポイント制度と階級を設けて入国、滞在の優先度を図るといった政策を打っている。フランスでは、呼び寄せ時に偽装工作を阻止するためのDNA鑑定を実施する、不法労働者を雇っている雇用主には罰金徴収、といった政策を打っている。</p> <p>壁建設の有効性についてだが、下院の反対理由にもあったように、予算は2兆5000億円に上ると仮定されており、現実的ではない。そこで我々が考える壁建設よりも有効性のある政策として、フランスで実施されているDNA鑑定をアメリカでも行うことだ。現在アメリカでは犯罪で検挙された不法移民のDNAを採取して犯罪データベースの作成に取り組む政策が可決されようとしている。人口の規模などは異なるが、安全性を高めるのであれば犯罪者と不法移民の検挙を合致させるのは有効なのではなかろうか。他にも不法労働者の雇用企業に税務局が抜き打ちで調査に入るなども検討している。</p>	
<p>用語解説</p> <p>DACA...条件を満たした31歳未満16歳になるまでに入国した移民は2年間強制送還にはならないという制度。メリットベース...学生の学力や能力に応じて支給される奨学金のこと（生活標準レベルの英語の習得が求められる）。呼び寄せ...個人が法の枠内で自分の親類や肉親を呼び寄せること</p>	
<p>論点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不法移民政策として壁建設以外で有効な手段は何か。我々の提案する政策は有効か。 	

世界経済分野・分科会3

教場 3-603

時間	ゼミ名・発表タイトル
10:00-10:35	福島ゼミ 途上国における縫製工場の労働問題
10:40-11:15	田中ゼミ EUの南北問題
11:25-12:05	福島ゼミ なぜごみ山で生きるのか
12:10-12:50	山中ゼミ 教育から見るサブサハラ・アフリカの問題-タンザニアを中心に

ゼミ名 福島ゼミ	班員 薄井、坂田、相良、千葉櫻、横山
発表タイトル 途上国における縫製工場の労働問題	分科会名 世界経済分野・分科会 3
<p>研究内容</p> <p>最先端のトレンドが取り入れられながら、低価格で提供される「ファストファッション」が製造される過酷な現場に着目し、縫製業を国家の基軸産業とするバングラデシュの事例から労働環境における問題について研究・考察を行った。</p> <p>【低価格・大量生産されるファストファッションの背景】</p> <p>→安価な人件費で製造が可能な途上国に工場を構える</p> <p>→競争の激化や企業の利潤追求により、さらに低賃金かつ過酷な労働を強いられる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対価が支払われない残業が存在する労働時間の面など <p>(企業は低価格で提供し顧客を獲得、その中で利潤は最大化したいためコストを切り詰める必要がある)</p> <p>また、低賃金労働には力関係や労働者への人権侵害も存在し労働者が責任者や企業に対し改善要求を行うことが難しい状況もあった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非正規雇用の割合が多く、いつ解雇を通達されてもおかしくない環境のため法外なノルマを課されても断ることができない <p>→→→これらが 2013 年のラナ・プラザ倒壊以降、世界に広く知られるようになった</p> <p>(各所で労働環境改善を求める社会運動が活発化する)</p> <p>→安全性遵守に法的な拘束力が伴う The Accord の締結や労働法の改正</p> <p>→いくつかの工場では労働環境の改善が進んできた</p> <p>(しかし、改善が進まない工場も存在)</p> <p>労働環境改善、ラナ・プラザ倒壊事故の悲劇を繰り返さないためには...</p> <p>企業：適正賃金の支払い、下請け工場が責任を持って管理する体制の構築</p> <p>政府：労働者の生活を考慮した最低賃金の上昇 etc...</p>	
<p>用語解説</p> <p>『ラナ・プラザ』</p> <p>バングラデシュの首都ダッカ近郊のシャバロという地区にあった商業ビル。</p> <p>2013 年 4 月 24 日に倒壊し、死者 1132 人以上を出した悲惨な事故となった。</p>	
<p>論点</p> <p>バングラデシュで作られたものは買わないは解決にならない、では私達はどうすべきか</p> <p>バングラデシュの今後の方向性について</p>	

ゼミ名 田中ゼミ	班員 手塚 俊吾 吉池祥吾 柳田賢人 関谷駿亮
発表タイトル EU の南北問題	分科会名 世界経済分野・分科会 3
<p>研究内容</p> <p>特にヨーロッパで見られる経済格差についての研究内容である。</p> <p>ヨーロッパ域内における所得格差の問題を最初に地図を用いて示してそこからわかる特徴をいくつか取り上げ、それに対する原因、どのようにしたら解決できるかといったことを研究材料とした。</p> <p>また、ヨーロッパ全体を見ても南北、東西で格差が見られる。北欧では福祉や保障制度が充実していて国民の幸福度が高く、南欧はギリシャ危機などで財政的に苦しい国が多い。イタリアやスペインもその国の1つである。東欧は共産主義体制だったこともあり西欧に比べて経済的に遅れをとった。その中でも東西格差に焦点を当てた。それぞれの国事情を例にあげて所得格差を埋めるにはどのような政策が必要なのか、また今までにどのようなことが行われてきたのかをまとめた。</p>	
<p>用語解説</p> <p>アンダークラス・・・正規雇用者と区別され、階級構造の底辺に位置付く人々の社会グループ。</p> <p>封建的大土地所有制度・・・封建領主が土地を所有し、農民は所有している土地に固定され、領主が直接的な権力により農民から全剰余労働を地代として徴収する。</p> <p>経常収支・・・貿易収支、サービス収支、経常移転収支、所得収支から構成される。貿易収支は輸入と輸出の差額、サービス収支はサービスによる取引、経常移転収支は政府開発援助(ODA)のうち医薬品などの援助、所得収支は証券投資などの収益を指す。</p> <p>PHARE program・・・別名 PHARE 計画とも言う。ソ連が崩壊して旧共産主義国で民主化運動が始まったと同時に確立した民主化と市場経済確立を支援する計画。21 世紀に入るとベラルーシで起こった原発事故を受け原子力安全文化の推進などにも力を入れるようになる。</p>	
<p>論点</p> <p>イギリスの Brexit が問題と貧富の格差との関連、またその先延ばしと貧富の格差との関連、それぞれについて。</p> <p>イタリアの北側は比較的裕福であるがこのような地域は南欧危機の影響は受けていないのか。またもし受けていたとしたら北側も南側と同様に貧しくならないのか。</p> <p>最終的に EU によるヨーロッパ統合が目指されているが、スロベニアとクロアチアを除く旧ユーゴスラビア諸国がまだ EU に加盟できていない。最終的にこのような国を加盟させるには EU からの経済的支援やその他の対策がどの程度であれば十分なのか。</p>	

ゼミ名 福島ゼミ	班員 堀江、金谷、土屋、殖栗、石田
発表タイトル なぜごみ山で生きるのか	分科会名 世界経済分野・分科会 3
<p>研究内容</p> <p>ごみ山をなくしたい政府とごみ山を生活の糧としている人々との対立について。災害が絶えず健康被害を及ぼすにも関わらず、女性と子供たちがごみ山で暮らさなければならぬ、経済的・社会的背景とはどのようなものなのか。これらから見えるごみ山の実態をフィリピンのスモーカーマウンテンを例に追求する。</p> <p>ごみ山をなくすことはできるのか。仮になくすことのできないものであればゴミ山を生活の糧とする人々に対しどのような支援が必要か。政府の考える支援と実際に人々が求めている支援のすれ違いと現実的な問題についてを実際に研修で訪れたカンボジアやその他の国も例に挙げ追求していく。</p>	
<p>用語解説</p> <p>スモーカーマウンテン→フィリピンのパヤタス地区にあるごみ山でたくさんの物質の化合による煙が広がっている。</p> <p>スカベンジャー→ごみ山で暮らす人々</p>	
<p>論点</p> <p>私たちにできることは何か。現在、ごみ山の諸問題に対し行動をしている団体とその活動についてを論点とし、広い視野で意見交換、討論をしていきたい。</p>	

ゼミ名 山中ゼミ	班員 石丸蒼也、尾中利駆、木本理珠、原大虎、守田丈流、山本康士郎、山本彩良
発表タイトル 教育から見るサブサハラ・アフリカの課題 —タンザニアを中心に—	分科会名 世界経済分野・分科会 3
<p>研究内容</p> <p>現在、アジア諸国を中心とする新興国の経済成長に世間の注目が集まっている。しかし、さらに広い世界に目を向けたならば、そこにはサブサハラ・アフリカ諸国のように「新興国」に分類され、高い出生率を記録しながらも国連の人間開発報告書において、その多くが人間開発低位グループに属する国々も存在する。これらの国々は、様々な社会問題を抱えているが、私たちの班は「教育」こそが、持続可能かつ、その他の課題解決の下地となると考える。本研究では、初等教育就学率がサブサハラ・アフリカ諸国の平均を大きく上回るタンザニアを主な事例とする。</p> <p>同国における教育の課題として、中等教育への進学率の低さ、地域格差、男女格差、中途退学などが挙げられるが、その中でも女子教育に注目したい。OECD のデータを基にした先行研究によると、学歴の向上が経済成長の約 50%を担っており、その半分以上が女性の学歴向上によるものであった。</p> <p>タンザニアの女子教育の阻害要因としては、大きく分けて、学校に関する要因、個人的要因、家庭に関する要因、文化／社会的要因、の四つが指摘されている。本研究では、その中でもとりわけ学校に関する要因と文化/社会的要因が重要と考え、解決策として複式制学級を採用したチャドを参考に問題解決のためのアクションを論ずる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● NGO、国連、現地政府などがプログラムを実施してコミュニティを変える。 ● 意識啓発をして人々の意識とふるまいに変化をもたらす。 ● 政策にはたらきかけて社会の仕組みを変える（アドボカシー）。 <p>私たちの班は、以上を必要なアクションと考える。</p>	
<p>用語解説</p> <p>サブサハラ…サハラ砂漠以南のアフリカ地域</p>	
<p>論点</p> <p>女子教育の改善に必要なアクションを 3 つ取り上げたが、日本に暮らす私たちにできることには何があるか？</p>	

ゼミ名 山中ゼミ	班員 石丸蒼也、尾中利駆、木本理珠、原大虎、守田丈流、山本康士郎、山本彩良
発表タイトル 教育から見るサブサハラ・アフリカの課題 —タンザニアを中心に—	分科会名 世界経済分野・分科会 3
<p>研究内容</p> <p>現在、アジア諸国を中心とする新興国の経済成長に世間の注目が集まっている。しかし、さらに広い世界に目を向けたならば、そこにはサブサハラ・アフリカ諸国のように「新興国」に分類され、高い出生率を記録しながらも国連の人間開発報告書において、その多くが人間開発低位グループに属する国々も存在する。これらの国々は、様々な社会問題を抱えているが、私たちの班は「教育」こそが、持続可能かつ、その他の課題解決の下地となると考える。本研究では、初等教育就学率がサブサハラ・アフリカ諸国の平均を大きく上回るタンザニアを主な事例とする。</p> <p>同国における教育の課題として、中等教育への進学率の低さ、地域格差、男女格差、中途退学などが挙げられるが、その中でも女子教育に注目したい。OECD のデータを基にした先行研究によると、学歴の向上が経済成長の約 50%を担っており、その半分以上が女性の学歴向上によるものであった。</p> <p>タンザニアの女子教育の阻害要因としては、大きく分けて、学校に関する要因、個人的要因、家庭に関する要因、文化／社会的要因、の四つが指摘されている。本研究では、その中でもとりわけ学校に関する要因と文化/社会的要因が重要と考え、解決策として複式制学級を採用したチャドを参考に問題解決のためのアクションを論ずる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● NGO、国連、現地政府などがプログラムを実施してコミュニティを変える。 ● 意識啓発をして人々の意識とふるまいに変化をもたらす。 ● 政策にはたらきかけて社会の仕組みを変える（アドボカシー）。 <p>私たちの班は、以上を必要なアクションと考える。</p>	
<p>用語解説</p> <p>サブサハラ…サハラ砂漠以南のアフリカ地域</p>	
<p>論点</p> <p>女子教育の改善に必要なアクションを 3 つ取り上げたが、日本に暮らす私たちにできることには何があるか？</p>	

通常分野・分科会1

教場 3-601

時間	ゼミ名・発表タイトル
13:30-14:05	菅野ゼミ Instagram における企業広告に対する消費者の反応～消費者特性における情報探求の違い
14:10-14:45	小野瀬ゼミ カルピスと三島海雲
14:55-15:30	中野ゼミ 内集団における他者の意識的真似によって生じる感情が及ぼす影響
15:35-16:10	中野ゼミ 思い出が消費行動に与える影響
16:15-16:50	小西ゼミ 広告プラットフォームにおける WTA と Amazon の成長

<p>ゼミ名 菅野ゼミ</p>	<p>班員 松尾 佐野 李 沈 植松</p>
<p>発表タイトル Instagram における企業広告に対する消費者の反応 ～消費者特性における情報探求の違い～</p>	<p>分科会名 通常分野・分科会 1</p>
<p>研究内容</p> <p>仮説 1 SNS 情報選択において、男性と女性で差がある。</p> <p>A. 男性は短い口コミ、女性は長い口コミを参考にする傾向がある。 →長文や箇条書きなど異なるタイプの口コミを 10～15 並べ、商品を選択する際、注目したり参考にした口コミに丸を付けてもらうアンケート行う。</p> <p>B. 男性は商品やその質感をメインとした写真を好み、女性はブランドイメージの強い写真を好む傾向がある。 →生活の一部として取り入れたような背景ありの商品の写真（スターバックス）と商品を大きく写した背景なしの写真（ドトール）を比べる。</p> <p>仮説 2 消費者特性において、情報探索の違いがある。</p> <p>A. 新規性欲求が強い人ほど、ブランドに固執しない傾向がある。</p> <p>B. 影響を受けやすい人ほど、衝動買いをしやすい傾向がある。 →心理尺度に沿ってアンケートを行い、調査対象者の購買に関する意識調査を行う。 その後、ブランド名の記載がある口コミや、記載の無い口コミ、いいね数の多い・少ない投稿や、コメント評価の高い・低い投稿を並べ、どのコメントや投稿が購買意欲を高めたかというアンケートを行う。</p>	
<p>用語解説</p> <p>心理尺度…物理的な手段によって構成される物理的な変量や尺度に対して、それに対応する心理的な変量や連続体を想定し、それを心理学的な方法に基づいて尺度化したもの。</p>	
<p>論点</p> <p>これらの特徴を踏まえて、年代別に特化した広告とはどんな広告なのか、どのような消費者心理が存在するのかについて議論する。</p>	

ゼミ名 小野瀬ゼミ	班員 松村/中田/小磯/中井/板垣/熊谷/小林/野原/姉崎/直原/松坂
発表タイトル カルピスと三島海運	分科会名 通常分野・分科会 1
<p>【研究内容】</p> <p>仏教と関係の深い経営者はたくさんいる。しかしその存在感は薄い。このような状況の中で私たち小野瀬ゼミは自身が借籍にある経営者三島海雲を調査した。三島海雲はカルピスの創業者でありその事業の成功は私たちの知るところである。</p> <p>三島海雲を仏教にゆかりの深い駒沢大学関係者に知らせるためにどうすればよいか。</p> <p>私たちが考えたのは「三島海雲展」である。ここでは2019年6月24日~7月8日にかけて種月館2階を中心に展開された「三島海雲展」の取り組みを紹介する。</p> <p>☆研究内容の経緯</p> <p>①駒沢大学、三島海雲共に仏教 ②カルピス 100 周年 ③小野瀬ゼミは起業ゼミで海運も起業家である共通点</p> <p>☆タイトル『カルピスと三島海雲』 ☆表現方法『インフォグラフィック』 ☆議論内容『仏教出身の起業家〈経営者〉は多数存在するにも関わらず、知名度が低い理由、またどうしたら知名度を上げられるのかのアドバイスをいただきたい。』</p> <p>☆インフォグラフィックのコンテンツ</p> <p>①三島海雲大陸に ②三島海雲の乳酸との出会い ③カルピスの開発 ④カルピスは仏教語 ⑤三島海運とマーケティング ⑥三島海運の失敗 ⑦理念 ⑧仏教と海運</p> <p>☆ゼミとして、三島海運〈仏教出身の起業家〉を広めるために行った活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文献店 ・博物館での七夕企画 <p>※スポンサーにアサヒ飲料 結果→多くの人に見ていただけたが、世間に広く広まることはなかった。</p>	
<p>用語解説</p> <p>インフォグラフィックとは→次ページ</p> <p>インフォグラフィックとは、データや情報を視覚的に整理し、誰もが素早く情報を理解できるように作成したものを指します。</p> <p>文字で情報を伝えようとしても、情報量が多く冗長的になりがちです。そこで用いられるのがグラフですが、そのグラフをより進化させ、グラフだけで伝えたい事が分かるようにしたものがインフォグラフィックです。</p>	
<p>論点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・なぜ仏教出身の起業家〈経営者〉は多数存在するにも関わらず、知名度が低いのか ・どうしたら知名度を上げられるのか 	

<p>ゼミ名 中野香織ゼミ B 班</p>	<p>班員 岩瀬りお 奥田眞子 蛭田いづみ 道山智裕</p>
<p>発表タイトル 内集団における他者の意識的真似によって 生じる感情が及ぼす影響</p>	<p>分科会名 通常分野・分科会 1</p>
<p>研究内容</p> <p>私たちは真似について着目しました。自分が着ていった服を後日、友達から真似された経験がある人もいると思います。そのとき、嫌だと感じることもあります。そこで、他者から意図的に行われる真似で生じる感情が、商品やブランドに及ぼす影響を解明したいと考えています。</p>	
<p>用語解説</p> <p>特にありません。</p>	
<p>論点</p> <p>真似されたら嫌な商品、嫌ではない商品があるのか 真似されたら嫌な商品の中でも特に嫌な商品は何なのか 私たちは 12 月にある発表に向けて研究を行っております。現在仮説検証中ですので、ご意見いただきたいです。</p>	

<p>ゼミ名 中野香織ゼミ C 班</p>	<p>班員 浅野祐太、片岡希姫、田中美里、 出口雄大、富澤亜由美</p>
<p>発表タイトル 思い出が消費行動に与える影響</p>	<p>分科会名 通常分野・分科会 1</p>
<p>研究内容</p> <p>私達は「コト消費」に着目して研究をしています。各個人がそれぞれ持っている思い出を何かに活用することでマーケティングに繋がられるのではないかという疑問から今の研究テーマにたどり着きました。そもそも、思い出を作るためのマーケティングや思い出を想起させるための研究は多くされていました。しかし、その作られた思い出を活用しマーケティングに繋がられるのかと考えたことはあるでしょうか？私たちの研究はまず、思い出というとても抽象的な単語を定義していくところから入り、思い出をどうやって活用しマーケティングに繋がっていくかを発表します。</p> <p>皆さんが持っている思い出すらもマーケティングに繋がられることに面白さを感じていただけたらと思います。</p>	
<p>用語解説</p> <p>コト消費…商品やサービスを購入したことで得られる、使用価値を重視した消費傾向。 例えば、旅行やアプリへの課金などです。</p> <p>事後情報効果…何らかの出来事を経験した後に、事後情報としてその出来事に関連した情報を与えられた場合に、出来事と事後情報を混合した内容もしくは事後情報に頼った内容を報告してしまう効果。</p> <p>ソースモニタリング能力…自分が知っている知識をどのようにして獲得したのかについて認識すること。 例えば自分が経験したことと他者から聞いたことを混同させずしっかり区別できる能力のこと。</p>	
<p>論点</p> <p>思い出が美化されることで消費行動にどのような影響を与えるのか。 (消費行動については非日常経験に関することに限ります。例えば旅行など。)</p>	

ゼミ名 小西ゼミ	班員 関根優里、酒井海地、河原直希
発表タイトル 広告プラットフォームにおける WTA と Amazon の成長	分科会名 通常分野・分科会 1
<p>研究内容</p> <p>我々のゼミでは、「プラットフォームと私たちの将来」というテーマの下プラットフォームについての理解を深めてきました。今回私たちが興味を持ち、研究の対象にしたのは、「広告プラットフォーム」です。</p> <p>発表タイトルにもある、WTA とは Winner-Takes-All のことを言い市場での独占を指します。現在、広告プラットフォーム業界で独占状態にあるのは、Google 広告と Facebook 広告です。その中で今回は Google 広告を比較の対象として研究を進めていきます。Google は G メールや Google 検索エンジン、Google マップなど様々なコンテンツを保有しており、このコンテンツから集められたユーザーの個人情報を広告に活用しています。私たちはそれが WTA の理由であると考えます。</p> <p>近年この広告プラットフォームに新たに Amazon 広告が頭角を現しています。Amazon は豊富な購買データに基づく広告戦略で急成長しており、今後もさらなる成長が期待できます。今後の広告プラットフォームで Amazon が WTA を崩壊させることはできるのか研究していきます。</p>	
<p>用語解説</p> <p>WTA…WINNER TAKES ALL の略で、市場においては独占を意味する。</p> <p>プラットフォーム…商品やサービスを提供する生産者と利用者が結びつく場所を提供する場所のこと。</p>	
<p>論点</p> <p>Amazon 広告が広告プラットフォームにおける WTA を崩壊させることができるのか。</p>	

通常分野・分科会2

教場 3-602

時間	ゼミ名・発表タイトル
13:30-14:05	小西ゼミ 非中央集権型プラットフォーマーの未来
14:10-14:45	鹿嶋ゼミ 日本におけるパワーハラスメントの現状と対策
14:55-15:30	菅野ゼミ ブランドネームの研究～表記が与える印象の違い
15:35-16:10	菅野ゼミ かわいいが人に与える影響とは
16:15-16:50	中野ゼミ 拡張自己と商品評価

ゼミ名 小西ゼミ	班員 儀間、竹内、田中
発表タイトル 非中央集権型プラットフォームの未来	分科会名 通常分野・分科会 2
<p>研究内容</p> <p>現在のプラットフォームサービスは GAFA などの中央集権型独占企業のものがほとんどである。それに対して、分散型プラットフォームとはブロックチェーンを利用したプラットフォームです。ブロックチェーンを利用した分散型のプラットフォームは中央集権的な今までのプラットフォームとは違い、情報を集中的に管理し仲介するブローカーが存在せず、P2P(Peer-to-Peer)ネットワークシステム技術を利用するシステムです。サービスを個人同士で直接共有することが可能であり、他の人に常に監視されるので取引の妥当性をみなが検証し、不正な取引を防止することができるのです。</p> <p>非中央集権型プラットフォームの例として、OB1 というマーケットプレイスがあげられます。しかしこのサービスには責任者が存在しないことによるブラックマーケット化などの問題があり既存のサービスに対抗するものとはなりませんでした。</p> <p>そこで我々は、ブロックチェーン技術と相性がいいとされる電力分野に目をつけ、P2Pでの電力取引の可能性について研究しています。</p>	
<p>用語解説</p> <p>ブロックチェーン…分散型台帳技術</p> <p>P2P…不特定多数のコンピューターがサーバーを介さずに直接データのやり取りをする方式</p>	
<p>論点</p> <p>電力分野では分散型プラットフォームがうまく機能するのか。</p>	

ゼミ名 鹿嶋ゼミ	班員 小田、鈴木、小林、石塚、柿島
発表タイトル 日本におけるパワーハラスメントの現状と 対策	分科会名 通常分野・分科会2
<p>【パワハラ定義】 身体的・精神的攻撃、人間関係からの切り離し、過大・過少な要求、個の侵害 以上6類型</p> <p>【現状】 賃金や、労働時間の問題よりも、相談が多くなっている。(図あり)</p> <p>【対策】 半分以上の企業では、ハラスメントに関する相談窓口を設置しているが、従業員の認識は 低い。(図あり)</p> <p>【パワハラが起こることによる労働者のダメージ】 1度でもパワハラを受けたことのある人たちは、以下の比率が高くなる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 怒りや不満 ・ 仕事に対する意欲減退 ・ 不眠 ・ 休みが増える ・ 通院、服薬、メンタルの問題 <p>以上5つが調査により上げられる。</p> <p>【パワハラの経験調査】 平成24年は、25.3%の人が経験ありと回答。 平成28年では、32.5%と上昇しており、近年になるにつれ関心も広がったことも在 り、上昇していると考ええる。</p> <p>【実例、考察】 当日、レジュメをご確認ください。 自分が考えるハラスメントなど調べてもらえれば議論が盛り上がるのではないでしょ うか。</p>	
用語解説 特になし	
論点 われわれが建てた考察についての意見 参加者のパワハラに対する意見	

ゼミ名 菅野ゼミ	班員 佐々木将吾・小林倫子・遠藤涼佳・ 椛澤陸・國井あき乃
発表タイトル ブランド・ネームの研究 ～表記が与える印象の違い～	分科会名 通常分野・分科会2
<p>研究内容</p> <p>《疑問》</p> <p>売っている商品・サービスを連想することができないような名前の店舗はなぜ人を引き付けるのか。</p> <p>《リサーチクエスチョン》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・店名はわかりやすさ重視？インパクト重視？ ・身近な言葉を組み込む方がいい？馴染みの浅い言葉の方が好まれる？ ・同じネーミングでも文字の種類・字体が異なると影響に変化は生じる？ <p>既存研究：ネーミングについて</p> <p>仮説①：ブランド形成型ネーミングではなくてもゼロからのブランドイメージの構築が可能である。</p> <p>仮説②：スキーマ対応型ネーミングでも商品のイメージが湧かないものがある。</p> <p>①と②の検証方法→あらゆるアンケートを作成。実施。</p> <p>仮説③：ネーミングにおいて日常会話で使われる身近な言葉を組み込むと興味を抱かせるのに効果的である。</p> <p>検証方法→オリジナルの店名が複数書かれたものを数十秒目視してもらい、その後印象に残っているものを書き出してもらおう。</p> <p>⇒では、ネーミング以外で差別化を図る方法はないのか。</p> <p>既存研究：文字の種類・フォントと印象について</p> <p>仮説④：同じネーミングでも文字の種類・字体を変えることで消費者に与える印象を操作することが出来る。</p> <p>検証方法→同じネーミングで異なる文字の種類とフォントの架空の店名を並べ、店舗の種類に応じて適切だと思う文字の種類とフォントを選択してもらおう。また、選択した理由も記入してもらおう。</p> <p>《検証結果をふまえて》</p> <p>現時点でまだ検証を実施できていないため、これから行い結論に結び付けていく予定。</p>	
<p>用語解説</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブランド形成型ネーミング：ゼロからブランドイメージを作り上げるネーミング 馴染みのある言葉で構成されたネーミングはその商品の最初のイメージにしたい場合に有効。 ・スキーマ対応型ネーミング：消費者が既に持っている情報や知識からのイメージに対応して認識されるネーミング 	
<p>論点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・もしも自身で店舗を開業するとしたら、ブランド形成型ネーミングかスキーマ対応型ネーミングのどちらにするか(理由付) ・対極の印象を与える文字の種類とフォントをかけ合わせると人にどのような印象を与えるのか 	

ゼミ名 菅野ゼミ	班員 上条、中喜多、小林、御神楽、西、脇上
発表タイトル かわいいが人に与える影響とは	分科会名 通常分野・分科会2
<p>研究内容</p> <p>私たちは“かわいい”が人に与える影響について調べました。色・形・質感が与える“かわいい”の印象がどういうものなのか、また目的やその対象によって“かわいい”を意識する度合いはどれくらい異なるのかを詳しく調査し、その結果から消費者行動にまつわる心理的影響を利用した、消費者に好まれる製品とはどんなものなのかを調べました。</p> <p>〈リサーチクエスチョン〉</p> <p>(1) “かわいい”や“きれい”“かっこいい”などの印象を区別する要素は何か？</p> <p>(2) かわいいとぶりっこの境界は？</p> <p>(3) 自分らしさを表現するのはいつか？</p> <p>〈仮説〉</p> <p>(1) “かわいい”を構成する要素は独立したものである。</p> <p>(2) 情報が付与されることで“きれい”⇒“かわいい”に変化する。</p> <p>(3) 場所や目的によって自分らしさの表現が異なる。</p> <p>(4) 自分をもっていないほうが“かわいい”と思われる。</p> <p>〈検証方法〉</p> <p>10代から30代の男女に質問票を用いて調査を行う。内容は“かういい”に類似されるイメージを「色・形状・質感・経験・感情」と多くの観点から回答してもらい、「“かわいい”の要素は独立しているものなのか」を検証する。また、人と会う様々なシチュエーションを提示し、“かわいい”自分を出せる度合いを調査し、「場所や目的によって自分らしさの表現が異なるのか」を検証する。他にも、自信がもてるタレントやそうでないタレントのインタビュー記事を例にした質問を提示し、「自分をもっていないほうが“かわいい”と思われる」という仮説が立証されるか検証する。</p> <p>〈研究結果〉</p> <p>現段階では検証を行っていないので、これから検証を行い、結果をまとめる予定です。</p>	
<p>用語解説</p> <p>束縛された自立性：他人と合わせ（流行にのる）、同調行動をとること。</p> <p>例) 流行りの服は多くの人が購入するため、みんな似たような格好をする。</p>	
<p>論点</p> <p>あなたの考えに一番近いものは以下のどれか？またそのように思う理由は？</p> <p>1. 自分は束縛された自立性より極端な自立性をもつ。</p> <p>2. 自分は極端な自立性より束縛された自立性をもつ。</p>	

<p>ゼミ名 中野香織ゼミ A 班</p>	<p>班員 鈴木知沙 高瀬雄斗 中村美緒 藤井麻子 山口幹人</p>
<p>発表タイトル 拡張自己と商品評価</p>	<p>分科会名 通常分野・分科会 2</p>
<p>研究内容</p> <p>私たちは、個人の差異に注目したマーケティングについて研究しています。そこで、私たちは拡張自己に着目しました。個人によって「拡張自己」と捉えるか、捉えないか、また捉えている人でも「モノ・人・経験」何に「拡張自己」を感じているかも異なっているのではないかと考えました。</p> <p>「拡張自己」と捉えることで商品評価が向上するのか、という疑問を検証し、明らかにしようとしています。</p> <p>私たちの研究は 12 月にある研究発表会を目標としているためまだ未完成ではありますが、皆様の率直なご意見をいただけると嬉しいです。</p>	
<p>用語解説</p> <p>拡張自己：消費者が所有物を自己の一部であるかのようにとらえること。 人々が自己の一部だと認識する所有物を自己にとって、 体や心に相次ぐような大切なものであると認識させること。</p>	
<p>論点</p> <p>拡張自己などに関する議論がしたいです。</p>	

通常分野・分科会 3

教場 3-703

時間	ゼミ名・発表タイトル
13:30-14:05	堀内ゼミ アフリカがなぜ発展途上国であるのか～アフリカ開発経済戦略～
14:10-14:45	明石ゼミ Apple の光と闇
14:55-15:30	羽島ゼミ ブラックバイト
15:35-16:10	宮田ゼミ ブラック企業

<p>ゼミ名 堀内ゼミ</p>	<p>班員 金堂巧 新矢凌太 星野弘葉 伊藤優輔 藤山聡太</p>
<p>発表タイトル アフリカがなぜ発展途上国であるのか ～アフリカ開発経済戦略～</p>	<p>分科会名 通常分野・分科会 3</p>
<p>研究内容 アフリカがなぜ発展途上国であるのか。というのを先進国との違いを使い比較していく。さらに、アフリカが今後どのようにしたら経済発展を見込めるのかというところにも踏み込んでいく。</p>	
<p>用語解説 先進国・・・経済開発が進んだ諸国のこと。生活の水準や政治、文化などがこう臭い水準からみて進んでいる国。 発展途上国・・・人口一人当たりの所得水準が特に低く、第一次産業の比重が高いなど発展の指標の水準が低い国のこと。</p>	
<p>論点 アフリカの経済は今現在も厳しい状況下にあるため、どのようにしたら打開できるのか。</p>	

ゼミ名 明石ゼミ	班員 山守康太、前川明禎、小泉貴文、 吉川智樹、シェリー素君
発表タイトル Apple の光と闇	分科会名 通常分野・分科会3
研究内容 <p>【利益の高い企業には必ず裏がある】</p> <p>我々は Apple を取り上げ研究してきた。Apple は他の企業（ソニーなど）の純利益が約 0.6%なのに対し 26%という異常な純利益を出している。（2012年）</p> <p>この理由は Apple が iPhone という革新的なものを売り出し多くの消費者の目を引き、比較的利益を出しやすい企業形態（ファブレス企業）であること（光）である一方で、受注生産を任せている EMS 企業（鴻海）に対して安く製造させ、結果として労働問題につながる問題や、消費者への説明不足、大量に販売した iPhone のリサイクル問題（闇）といった我々消費者からは見ることが困難な現実が存在する</p> <p>光と闇の部分を知ったうえで我々が Apple（企業）に望むことは何か、この先 Apple（企業）はどう対応していかなければならないのか、考えていく必要がある。</p>	
用語解説 <p>ファブレス企業：自社で工場を持たず生産・加工を他社で行う企業</p> <p>クローズドループ：材料の持つ本来の性質を保ったまま同じ材料製品の原料として無限にリサイクルすること</p> <p>EMS 企業：電子機器の受託生産を行う企業</p>	
論点 <p>一つの企業（Apple）が変わるだけで問題が解決するのか、約2年で買い替えさせる販売形態について、我々が普段見えない部分に消費者自身がどう向き合っていくのか議論していければと思っています。</p>	

ゼミ名 羽島ゼミ	班員 杉山純平 小吹裕人 山川大成 田中亮輔 木下誠飛 和田侑樹
発表タイトル ブラックバイト	分科会名 通常分野・分科会 3
<p>研究内容</p> <p>私たちのグループは、現在日本で社会問題になっているブラックバイトについて着目しました。みなさんも一度は「ブラックバイト」という言葉を聞いたことがあると思います。最近、大学生がブラックバイトの被害を受けているとニュースや新聞で報道されています。これらのことから、私たちのグループはブラックバイトについて興味・関心を持ち、ブラックバイトの現状や事例、対応策について研究することにしました。</p> <p>シンポジウムでは、①ブラックバイトの定義(ブラックバイトの簡単な説明)、②ブラックバイトの事例、③ブラックバイトに従事するに学生の背景(そのようになってしまった原因)、④ブラックバイトのパターン・パターンから考えたなりやすい職場、⑤パターンの対応、⑥ブラックバイトのユニオン団体・支援団体⑦ブラックバイトの裁判事例、⑧まとめ、といった内容で発表していきます。</p> <p>また、参加者の方々と「ブラックバイトの被害にあった時の対策」、「参加者の方々が考えるブラックバイト」について議論していきたいと考えています。</p>	
<p>用語解説</p> <p>ユニオン団体・・・ブラックバイトの被害にあっている学生からの労働相談、ブラックバイトの被害を調査・研究・情報発信する団体</p>	
<p>論点</p> <p>参加者の方々が考えるブラックバイトについて、ブラックバイトの被害にあった時の対策</p>	

ゼミ名 宮田ゼミ	班員 杉本、中山、櫻井、金井、田邊
発表タイトル ブラック企業	分科会名 通常分野・分科会 3
<p>研究内容</p> <p>ブラック企業の原因や実態、そして解決策を調べた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 定義 定義を定めるのが難しいが、厚生労働省においてブラック企業という言葉を使わず、問題点を端的に表す表現として「若者の使い捨てが疑われる企業等」称している。 ・ 実態 ブラック企業の実例を使い、一般的に注目されている労働時間が長い、残業代の未払いといった派生的な問題を列挙する。 ・ 原因 本質的な問題であるなぜ使い捨てといった違法行為が起こるのか、なぜブラック企業を取り締まれないのかを明らかにする。 ・ 改善策 ブラック企業に対してできる対処法として労働者たちが戦略的思考を身に着け、新しい労使関係を構築する。専門家の意見をも活用する。 	
<p>用語解説</p> <p>36 協定・・・例外的に 1 日 8 時間、週 40 時間を超えて働かせても、また、1 週間に 1 度の休日に働かせても、使用者は刑事罰を受けなくても済むことになる。</p> <p>労基署・・・労働基準監督署。</p> <p>戦略的思考・・・積極的に労働者たちがブラック企業と争うという考え。</p> <p>労働安全衛生法・・・労働者の安全と衛生についての基準を定めた日本の法律。</p> <p>労働組合・・・労働者の連帯組織であり、誠実な契約交渉の維持・賃上げ・雇用人数の増加・労働環境の向上などの共通目標達成を目的とする集団である。</p>	
<p>論点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・なぜブラック企業のような違法行為が蔓延しているのか？ ・なぜブラック企業を抑制できないのか？ ・ブラック企業の抑制に向けて必要なことは何か。 	

通常分野・分科会4

教場 3-603

時間	ゼミ名・発表タイトル
13:30-14:05	北條ゼミ 少子高齢化と学力
14:10-14:45	山崎ゼミ 貧困
14:55-15:30	宮田ゼミ 現代の経済格差（賃金格差を中心に）
15:35-16:10	羽島ゼミ 女性労働問題
16:15-16:50	山崎ゼミ ワンオペ育児が是正されない理由

ゼミ名 北條ゼミ	班員 岡本輝一、高橋侑大、大曾根凌一、利、津田浩太郎
発表タイトル 少子高齢化と学力	分科会名 通常分野・分科会 4
<p>研究内容</p> <p>今日、日本において問題とされているトピックのひとつとして少子高齢化がある。少子高齢化は特に地方で深刻な状態とされている。北條ゼミでは、少子高齢化と学力の関係について議論する。現在、地方を中心に年々学校数の減少が目立つ。これは学力に影響するのか。また、どのような影響を及ぼすのかを考察する。また、学校だけでなく、各地方の自治体が教育にかける費用とその地方の生徒の学力の関係性を探る。</p> <p>例えば、少子高齢化に伴う過疎化が進む中、東京の人口は増えている。つまり、地方の人口は減少しているということになる。しかし、東京における子供の数はここ 20 年で変化はほとんど見られない。その反面、東京の学校数は減少傾向にある。本来子供数に変化がない場合、学校数も変化するはずは無い。では、東京における学校減少の原因はなんなのだろうか。また、学校数減少による、教員の数はどのように変化しているのだろうか。また、少子化に伴い、家庭の教育への投資の傾向に変化はあるのだろうか。</p> <p>以上のように、少子高齢化と学力の関係性を汲み取り、その上起きうる学校史上の変化、家庭の教育方針の傾向など、あらゆる方面から教育を見つめ、議論する。</p>	
<p>用語解説</p> <p>学力低下論＝平成 14 年度から実施されている学習指導要領は、学校週 5 日制の実施や総合的な学習の時間の新設などに伴い、授業時数や教育内容が削減されている。このため、指導要領の実施以前から、学力が低下するのではないかと不安の声が寄せられ、学力問題が国民的な関心事となった。学力低下論を唱える人たちは、現行の学習指導要領のもとでは学力が低下する、又は既に低下していると主張する。</p>	
<p>論点</p> <p>少子高齢化と教育の関係性</p> <p>今日の政府、自治体の教育方針</p> <p>今後の教育について</p>	

ゼミ名 山崎ゼミ	班員 石川、大高、鈴木、中村、西峰、馬場
発表タイトル 貧困	分科会名 通常分野・分科会4
<p>研究内容</p> <p>子どもの貧困を大きなテーマとして、ミクロとマクロの両方の視点からアプローチしていく。まずはじめに、マクロな視点からのアプローチとして、日本の教育に対する公的支出の少なさを強調していく。それについては、「OECD 諸国における公財政教育支出の対GDP比」や「国家の歳出」等のデータから読み取ることができ、日本の教育へ対する公的支出が少ないことは明確である。そうした教育に対する公的支出の少なさが、子どもの貧困の一因となり、貧困に苦しむ子供たちが教育にアクセスしにくい状況を作り出していると考えられる。そして、そのような状況が将来的にどのような影響を及ぼすのか、マクロ的な視点から見えてくる問題について考察する。それを踏まえた上で、ミクロの視点ではどのような政策がとられているのか、現場への取材をもとにアプローチしていく。</p> <p>新宿に本社を構える Learning For All(これより先は LFA とする)と中野区で支援を行うつむぎ塾に取材した。まず LFA という会社は、年に計 2 億円の助成金や寄付金を元に 100 人程度の生活保護を受けている児童の学習支援を行う。ただし入塾する条件として、学校の先生からの紹介やケースワーカーからの斡旋が必要である。つむぎ塾も同様に LFA と同じような状況の児童に学習支援を行っている。しかしながら、つむぎ塾の助成金は、年に 48 万円であるため LFA と比較するとかなり差があり、多くの人を支援することが不可能という課題がある。さらに、両者が共通して頭を悩ませていることが人材確保だ。私たちはこれらの課題に対して解決策を考察する。</p>	
<p>用語解説</p> <p>絶対的貧困：人間としての最低限の生存条件を欠くような貧困</p> <p>相対的貧困：その国の文化水準や生活水準と比較して困窮した状態(日本では 1 人世帯年間 120 万円で生活している人のことを指す)</p> <p>ケースワーカー：一般的に福祉事務所で、日常生活を送るうえで困難を抱える人に対して相談援助の仕事に就く職員のこと。</p>	
<p>論点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育格差がもたらす影響 ・学習支援の抱える問題の解決策 	

ゼミ名 宮田	班員 小澤 星野 澤 藤永 松川
発表タイトル 現代の経済格差（賃金格差を中心に）	分科会名 通常分野・分科会 4
<p>研究内容</p> <p style="text-align: center;">現在の経済格差（賃金格差を中心に）</p> <p>1. 問題提起 現代の日本では、地域格差、所得格差、教育格差といった様々な格差が存在している。今回、私たちは近年深刻化している所得間格差の現状、原因、解決策を明らかにしていく。</p> <p>2. 現状 現代の日本では、女性パートタイム労働者の増加に代表されるように非正規労働者が増加している。非正規労働者と正規労働者との間には賃金に大きな差が出ている。厚生労働省「賃金構造基本統計調査」から性別・雇用形態別の賃金格差を確認するために、毎月決まって支給される給与だけでなく、年間賞与やその他の特別給与を含めて図九に換算した結果、男性一般労働者を100とした時の賃金格差は女性一般労働者70、男性パートタイム労働者46、女性パートタイム労働者41となった。この結果から男女ともに一般労働者とパートタイム労働者との間の賃金格差が大きいことが分かる。労働時間についても、日本のパートタイム労働者のおよそ3割がフルタイム並みに働いている。</p> <p>上記で取り上げた「賃金構造基本統計調査」からは雇用形態における賃金格差だけではなく、男女間における賃金格差が存在することも分かる。男女間の賃金格差がある原因として主に挙げられるのは、男女で就いている職種が違ふこと、職階に差があること、子育て支援が不足していることである。育休で離職した場合に一般労働者として再就職しづらいこと、パートタイム労働者から一般労働者になりたくとも機会が少なく、限られていることが挙げられる。その他にも、総合職や一般職の区別といったコース制の採用も昇進機会が異なり、結果として男女間での賃金格差を引き起こす原因となっている。</p> <p>3. 賃金格差の解決に向けて 雇用形態における賃金格差の解決策として、EU圏で採用されている「同一価値同一賃金」の考えを参考にしながら、非正規労働者の賃金引上げや日本の異常に低い最低賃金の見直し、パートタイムといった非正規労働者の在り方の見直しについて考える。また、男女間での賃金格差の解決策として、育児をしながら継続して働くことのできる女性の労働環境の見直しが必要である。これらの解決策をシンポジウムではより詳しく説明する。</p>	
<p>用語解説</p> <p>総合職：企業活動の中心となる業務に携わる仕事 一般職：総合職の仕事のサポートをする業務がメインであり、基本的には事務仕事を担当している。</p>	
<p>論点</p> <p>現代の日本では、地域格差、所得格差、教育格差といった様々な格差が存在している。今回、私たちは近年深刻化している所得間格差の現状、原因、解決策を明らかにしていく。</p>	

ゼミ名 羽島ゼミ	班員 梅田恵希 榎並和輝 岡田浩輝 斉藤慶樹 廣木峻太 松山健太
発表タイトル 女性労働問題	分科会名 通常分野・分科会4
<p>研究内容</p> <p>現代の日本における女性の労働問題について、実際に起こっている問題を踏まえた上でその原因を追求する。また海外における女性の労働問題とも比較しつつ日本の労働のあり方を確認し、今後どのような取り組み・政策が必要なのか、様々な視点から発表します</p> <p>・大きなテーマ別</p> <ul style="list-style-type: none"> ○女性労働格差 ○海外との比較 ○女性の社会進出にあたって ○どんな政策が必要か 	
<p>用語解説</p> <p>特になし(必要時随時解説)</p>	
<p>論点</p> <p>今後どんな取り組みが必要か？ 社会における女性のあり方とは？</p>	

ゼミ名 山崎ゼミ	班員 小澤、楠、矢澤、逸見、飯田、河瀬
発表タイトル ワンオペ育児が是正されない理由	分科会名 通常分野・分科会4
<p>研究内容</p> <p>誰もが是正されるべきジェンダー問題の一つとしてあげられるワンオペ育児の原因とその解決策を述べていく。まずはワンオペ育児の定義を述べていく。ワンオペ育児とは「男性が育児参加をしたくてもできずに女性が一人で家事・育児をしている状態」と定義した。しかし、なぜ多くの夫婦はお互いに助け合い、子供を育てる意識があり男性も意欲的なにも関わらず、このように妻だけの家事・育児がなされるようになってしまったのかという原因を考察していきたいと思う。</p> <p>私たちは是正されない理由が大きく2つあると考える。一つ目が夫婦間のコミュニケーション不足だ。男性は参加したいと考えているが情勢のほうは男性を当てにしていないためにやる気がないと判断していると考えた。二つ目はそもそも育児参加をする時間が取れない理由を論じていこうと思う。それは職場の環境である。それは上司と部下との育児に対する大きな意識の差があるからだと考える。近年ではパタハラという言葉が示すように育児休暇をとると昇進がなくなったり、机がなくなったりという処置が取られた。これに対しての解決策としては会社などに制度があっても使うことが保証されていないので法律によって一定の規則を設けたほうが良いと考える。しかし、法制度を待ってもいられないので応急処置としては男性が隙間時間にちゃんと育児に参加できるように家事の「見える化」をすることでコミュニケーションをはかりやることを分担し、ノートを作っておく子マニュアルなんかも作っておくと子供の成長を記録することができる。今でできることでこのワンオペ育児に対して向き合っていくことが大切だと結論づけた。</p>	
<p>用語解説</p> <p>フレリーマンとは仕事を終えて会社を出た後、ふらふらと飲食店や娯楽施設などに寄り道してから帰路につくサラリーマンのことを言う造語です。</p>	
<p>論点</p> <ol style="list-style-type: none"> 1、 ワンオペ育児が及ぼす影響 2、 男性の育休取得の義務化についての賛否 	

通常分野・分科会5

教場 3-604

時間	ゼミ名・発表タイトル
13:30-14:05	鹿嶋ゼミ 介護老人施設における人手不足の解消と実現
14:10-14:45	宮田ゼミ 生活保護と貧困
14:55-15:30	深見ゼミ 今後の家計の資産形成手段としての投資信託
15:35-16:10	鹿嶋ゼミ 高齢者雇用の課題とその対策

ゼミ名 鹿嶋ゼミ	班員 霜鳥、河本、戸鹿野、近藤、岩波、川田
発表タイトル 介護老人施設における人手不足の解消と実現	分科会名 通常分野・分科会 5
<p>研究内容</p> <p>[人手不足の現状] ・2025年介護人材需要約245万　しかし供給見込み約214万人 →「ストレスや人間関係による離職」「介護へのイメージ」が要因と考える。</p> <p>[なぜ離職するのか] 主にあげられる要因　公益財団法人介護労働安定センター「平成30年度介護労働実態調査」</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 職場の人間関係に問題があったため(22.7%) 2. 結婚・出産・妊娠・育児のため(20.3%) 3. 他に良い仕事・職場があったため(17.5%) 4. 法人や施設・事業所の理念や運営のあり方に不満があったため(16.6%) 5. 収入が少なかったため(16.4%) 6. 自分の将来の見込みが立たなかったため(16.3%)等 <p>[政府の取り組み]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 介護職員の処遇改善 2. 多様な人材の確保・育成 3. 離職防止・定着促進・生産性向上 4. 介護職の魅力向上 5. 外国人人材の受け入れ整備 <p style="text-align: right;">その他各介護施設の取り組み紹介</p> <p>[主なストレス要因] 作業環境・作業方法・仕事の量や質・労働時間・人間関係・コミュニケーション不足など</p> <p>[まとめ] ・介護施設におけるストレスの軽減の重要性 ・取り組みの認知及び効果の周知 ・職場内のコミュニケーション円滑化 ・ワークライフバランスの調整</p>	
用語解説	
<p>論点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人手不足は解消可能か。 ・打ち出されている対策はストレス解消に繋がっているか 	

ゼミ名 宮田ゼミ	班員 岡安優樹 千葉美穂 佐藤美羽 津久井七海 齊田愛永
発表タイトル 生活保護と貧困	分科会名 通常分野・分科会5
<p>研究内容</p> <p>近年、生活保護は高齢者を中心に増加を続けている。私たちのグループでは、生活保護の実態、原因そして解決策について明らかにする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実態 生活保護受給者の割合は年々増加しており、若者だけではなく、全体の半分以上が高齢者となっている。生活保護費が切り下げや生活保護申請の拒否、生活保護が打ち切られたりするなどという実態がある。 ・原因 なぜ、現代の貧困の拡大の反映した生活保護者は増大の一途をたどっているのか。また、なぜ生活保護費の削減や、申請拒否、水際作戦などの違法行政が蔓延化しているのか、その原因について明らかにする。 ・解決策 生活保護者に転落する、生活保護費水準以下の低賃金の人が教育や医療、住居について国から無料で受けられるようにしたり、最低賃金制度の引き上げの必要性について論じる。ナショナルミニマム建築についても考える。 	
<p>用語解説</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活保護法：第一条：この法律は日本国憲法 25 条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。 ・生活保護法の2つの目的 ①住民の生存を保障する。 ②自立を助長する ・水際作戦：生活保護支給—需給関係に要保護者を入れないよう窓口で追い出すこと。 	
<p>論点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化に伴い現在問題となっている高齢者雇用の実態と、生活保護受給者の割合との関連性について。 ・介護を要する増加する生活保護受給者に、どのように対処すべきか。 	

ゼミ名 深見ゼミ	班員 宮本・藤川・加藤・上田・高島・新保・奈良・小林・菊池・柴田
発表タイトル 今後の家計の資産形成手段としての投資信託	分科会名 通常分野・分科会5
<p>研究内容</p> <p>第二次世界大戦中の戦費調達などの為、国民は貯蓄奨励されてきた。またバブル期は預金金利が6%と非常に高く、12年預けていれば元本が倍になっていた。このような背景が一因となり、現在の日本の家計金融資産は預金に偏重していると考えられる。しかし、現在預金だけの資産形成は不可能である。バブル崩壊後、超低金利時代に入り、普通預金金利は0.001%と非常に低く、元本を倍にするには約72,000年かかると言われている。これに加えて、少子高齢化・長寿化が進んでおり、日本の年金制度は現役世代からの橋渡しの為、現役世代の年金受給額の先細りが懸念されている。つまり、リスクを負いながらも自助努力の資産形成を行わなければ、老後暮らしていくことが難しいと考える。そこで資産形成手段の投資信託という金融商品を見ていく。投資信託の特徴は、少額投資が可能であること・個人の拠出額が少額であっても分散投資効果が得られること・運用のプロが運用してくれることの3つで、これらの特徴から投資初心者向けであるといわれており、家計の資産形成には適していると考えられる。しかし、このような特徴があるにも関わらず、家計金融資産における投資信託の割合は約4%にとどまっており、投資信託に何らかの課題が存在していると考えられる。</p> <p>現在の投資信託の課題として手数料体系・回転売買を挙げる。現状販売手数料を販売会社が独占出来てしまうことにより、販売会社は顧客に対して乗り換え販売を勧めてしまうという悪循環が生まれてしまっている。</p> <p>我々はこの課題を解決するべく、手数料の透明化を提案する。この提案の結果として、日本の投資信託の手数料体系が顧客の預かり資産残高に応じたものに移り変わると考える。</p> <p>以上の提案から、投資信託が家計の資産形成の最良の手段になると考える。</p>	
<p>用語解説</p> <p>投資信託：複数の投資家からの資金をまとめて大きな基金を作り、専門家がその基金を使って様々な資産に運用し、運用で得た収益を投資額に応じて投資家に分配する仕組み</p> <p>回転売買：短期的に何度も売買すること</p>	
<p>論点</p> <p>投資信託は家計の資産形成手段となりえるのか</p>	

ゼミ名 鹿嶋ゼミ A班	班員 大西、原田、飯島、井上、池田
発表タイトル 高齢者雇用の課題とその対策	分科会名 通常分野・分科会5
<p>研究内容</p> <p>まず現状として、日本の労働市場では全体的に人手が不足しているという問題がある。1990年代前半までは右肩上がりに増加していたが、1990年代に横ばいになり、現状と変わらなければ2050年には労働人口が2,000万人減少するという試算もある。長寿命化や少子高齢化という背景からも人手不足には高齢者が鍵を握るのではないかと考えた。今後人手不足が加速していくであろう日本の労働市場にどう対応していけるかについて研究した。</p> <p>また我々は就業形態についても着目した。日本では一般的には定年後は非正規雇用での雇用が一般的となっている。それに伴い収入が急激に落ち込む現象が起き、世界各国と比べると特殊なものとなっている。こうした現状にどう対策していけるかについても触れていきたい。</p> <p>ここでは、高齢者雇用における課題点をいくつか挙げ、それぞれの課題点についての対策を研究する。例としては、定年に向けての相談機会がない（高齢者雇用前の段階）、同一労働同一賃金、高齢者雇用における評価制度、高齢者のモチベーション維持（仕事に対するやりがいや動機から高齢者を雇用する上で、いかに高齢者のモチベーションを維持して仕事の質を落とさせないか。）、高齢者のスキル（高齢者は定年までに様々なスキルを身につけており、それらを認定する仕組みが十分に整備されていないため、今後高齢者が身につけてきたスキルを存分に発揮するための策が必要なのではないか。）などが挙げられる。これらの課題について、自分たちが研究した視点から対策案を出していきたい。</p>	
用語解説	
<p>論点</p> <p>始めは、高齢者雇用がどのような現状にあるのかを説明する。そこから研究内容で上げたように、高齢者雇用における課題を提示し、それらの対策を研究してきた内容から考察して提案する。今後、日本の少子高齢化が深刻化する中で高齢者雇用が労働力需要の主力になり得る時代が近づいてきているため、それに向けての課題・対策を論点にしたい。</p>	

通常分野・分科会6

教場 3-701

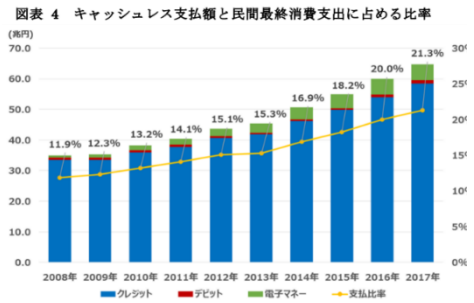
時間	ゼミ名・発表タイトル
13:30-14:05	小野瀬ゼミ 三河湾チャリティー100km 歩け歩け大会を歩いてみた
14:10-14:45	深見ゼミ 今後の証券会社の営業姿勢～国内証券市場の活性化を念頭に
14:55-15:30	小西ゼミ キャッシュレスプラットフォーム
15:35-16:10	代田ゼミ キャッシュレス化について

<p>ゼミ名 小野瀬ゼミ</p>	<p>班員 倉野 拓人・若杉 拓海・柳澤 悠也 程 家俊・安達 大晟・西田 麻里奈 清水 萌々子・沖原 萌香・山本 亜実</p>
<p>発表タイトル 三河湾チャリティー100 km歩け歩け大会を 歩いてみた。</p>	<p>分科会名 通常分野・分科会 6</p>
<p>研究内容</p> <p>学生が負荷の高い社員教育を体験するとどうなるのでしょうか。そこで私たちは社員教育の一貫として始まった 100 キロウォークに参加しようと考えました。</p> <p>今回参加する「三河湾チャリティー100 km歩け歩け大会」とは、七福醸造株式会社の社員教育の一環として始まり、今年で 24 回目の開催になります。大会の趣旨は、「100km を歩く中でいかに多くの感動・感激・感謝を感じることができるか」(公式ホームページ)です。</p> <p>企業家研究を行う私たちは新しいことにチャレンジすることをよしとしています。この大会に参加することで、何を感じたのか、辛かったこと、今後の学生生活に生かせることはあるのかを、実際に参加した班員の体験を紹介していきます。普段のゼミ活動だけでは得ることの出来ない感謝や、感激、感動を学び共有し、これらを今後のゼミ活動に活用していきたいと考えました。また、体力や気力が限界の時に相手を気遣う気持ちや行動を学んだゼミ生だからこそ、周りの人への感謝や大切さについてお話できることがあるかもしれません。</p> <p><大会概要></p> <p>2019年10月26日(土)～2019年10月27日(日)</p> <p>「碧南市臨海公園」(愛知県碧南市浜町 2-4) から「みかわ温泉 海遊亭」(愛知県西尾市寺部町笠外 186-2) まで</p> <p>出所：「大会概要 三河湾チャリティー 100km 歩け歩け大会」 (https://www.mikawa100km.jp/info.html) [2019年10月11日]</p>	
<p>用語解説</p> <p>三河湾チャリティー100 km歩け歩け大会…今回参加する七福醸造株式会社主催のウォークイベント</p> <p>七福醸造株式会社…七福醸造は日本で初めて白だしを開発し、日本一の白だしの品揃えを誇る会社です。</p>	
<p>論点</p> <p>100 kmを歩いてどのように感じたかについて。</p>	

<p>ゼミ名 深見ゼミナール</p>	<p>班員 樽、小山田、松井、李、木村</p>
<p>発表タイトル 今後の証券会社の営業姿勢～国内証券市場の活性化を念頭に～</p>	<p>分科会名 通常分野・分科会6</p>
<p>研究内容</p> <p>私たちは、証券会社の営業姿勢の課題を踏まえた上で、国内証券市場の活性化を促す施策について研究している。本テーマでは証券市場の活性化を「売買高の増加」、「投資家層の拡大」と定め、この2点が同時に成されることで健全な流通市場の活性化がされると考える。</p> <p>現状の金融市場は、日銀の超低金利政策により、家計部門の資産管理に対する潜在的なニーズは高まる方向にあるが、家計に占める金融資産の半分以上は預貯金に偏っている。また、長生きリスクによる年金受給額の減少や所得の低迷、インフレリスクなどの現状を踏まえると、預貯金だけでは資産形成が行えない。そのため、家計を含む日本人、すべての世代が資産運用手段として証券投資を行う必要性が高まっているといえる。</p> <p>また、国内証券市場が活性化するうえで、証券会社も重要な役割を担う存在である。しかし、歴史的背景や金融庁が発表している報告書より、現状の証券会社は顧客本位の営業姿勢がなされていないという課題がある。</p> <p>そのため、私たちは証券会社に着目し、証券会社の営業姿勢を変える施策を提言するとともに、そこから証券市場が活性化するよう促す施策を提言していきたい。</p>	
<p>用語解説</p> <p>超低金利政策：景気後退期に中央銀行が市中銀行に対する貸出金利（公定歩合）を引き下げ、市中金利を低下させて企業の投資活動を喚起し景気回復を図る政策のこと。</p>	
<p>論点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・証券の会社の望ましい営業姿勢 ・国内証券市場を活性化させる目的 	

ゼミ名 小西ゼミ	班員 安齋、大森、木田、道下、山内
発表タイトル キャッシュレスプラットフォーマー	分科会名 通常分野・分科会6
<p>研究内容</p> <p>近年、プラットフォームという消費者と事業者が相互作用する新しいビジネスモデルが存在する。プラットフォームのメリットを説明する際に、ネットワーク効果などが例として挙げられる。このプラットフォームビジネスを取り入れている外国企業は、apple やグーグルなどが当てはまる。プラットフォームのメリット、デメリットなども説明していく。</p> <p>また、INEPay、PayPay、PayPal など様々なプラットフォーム企業によるキャッシュレス決済が存在している。電子マネー、クレジットカード決済、QR 決済で得られる情報は、商品の購入金額や買った日付、場所まで分かる。例えば、キャッシュレス決済会社がプラットフォームを利用することで、利用者にクーポンなどを提示できるなどのサービスがある。私たちは、銀行とキャッシュレス決済サービスを提供するプラットフォーム企業の持つ情報格差が、どのような問題を引き起こすのかについて考察していく。</p>	
<p>用語解説</p> <p>・プラットフォーム</p> <p>プラットフォームとは、端的に言うと土台となる環境である。</p> <p>製品や情報・サービスの提供者と利用者がコンテンツを作成し、それを媒体に製品・サービスの授受を行っている。その際、各提供者と利用者が明確に分かれており、プラットフォーム提供者は、製品・サービスを提供をしていない。</p>	
<p>論点</p> <p>銀行とキャッシュレス系プラットフォーム企業間の情報格差が何を引き起こすのか</p>	

<p>ゼミ名 代田ゼミ</p>	<p>班員 對馬知貴、中澤優哉、松田拓斗、吉永萌香、藤井陸斗</p>
<p>発表タイトル キャッシュレス化について</p>	<p>分科会名 通常分野・分科会 6</p>
<p>研究内容</p> <p>キャッシュレスの種類は大きく分けて4つ。①銀行預金②電子マネー③仮想通貨④電子通貨。</p> <p>日本の現金残高のGDP比率は約20%で、突出して高い。クレジットカード・デビットカード・電子マネーの一人当たりの合計保有枚数は約8枚が多いが、利用額合計は20%に届かない。先進国だけではなくインドなどの途上国でもキャッシュレス化が進んでいる。ヨーロッパではクレジットカードの利用は少なく、デビットカードが主流。北欧ではキャッシュレス化が進んでいるが、多くの国はまだ現金払いが主流。</p> <p>キャッシュレス化の顧客のメリットは①現金の利用に伴うコストやリスク（製造・輸送・保管・利用・セキュリティ・偽装対策コストなど）から解放されること②取引の迅速化・効率化。経済全体へのメリットは①地下経済の縮小②決済インフラ全体の改革③決済データを公共政策に利用④IT産業の発展。顧客のデメリットは①購買のハードルが低くなり無駄遣いしやすくなること②災害時など電気が使えないと決済できなくなることなど。店側のデメリットは手数料がかかること。</p> <p>銀行にとってのキャッシュレス化の問題点は、固有であった決済機能がより広い経済主体が担えるようになり、銀行の口座を開設する必要が減り、預金を集めるのが困難になること。その対策としてはオンライン銀行の開設やスマホなどのアプリで支払えるようにすることなどがあげられる。</p> <p>2019年10月より消費税が増税され、キャッシュレスで購入するとポイント還元されるようになった。このことによってキャッシュレス決済は増えるのかどうか。</p> <p>【グラフ：一般社団法人キャッシュレス推進協議会『キャッシュレス・ロードマップ2019』より】</p>	
<p>用語解説</p> <p>デビットカード…使ったその場で口座から引き落とされる。</p> <p>電子通貨…中央銀行が発行するデジタル形式の法定通貨のこと。未発行。</p> <p>オンライン銀行…インターネット上で展開されている銀行。実店舗が不要。</p>	
<p>論点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・なぜ日本ではキャッシュレス化が進んでいないのか ・キャッシュレス化をどう進めていくべきか 	



通常分野・分科会7

教場 3-702

時間	ゼミ名・発表タイトル
13:30-14:05	代田ゼミ 株式投資について
14:10-14:45	代田ゼミ 量的・質的金融緩和政策はなぜうまくいかないのか
14:55-15:30	堀内ゼミ 消費税の増税
15:35-16:10	深見ゼミ 日本における金融教育のあり方について

ゼミ名 代田ゼミ	班員・山川恵奈・高橋麗奈・成一璐 ・堀田岳斗・篠田瑛介
発表タイトル 株式投資について	分科会名 通常分野・分科会7
<p>研究内容</p> <p>私たち代田ゼミでは、日経ストックリーグと呼ばれる仮想株式投資を行うイベントに参加した。株式とは、企業が運営する際の資金供給の為に発行するものであり、利益が出た場合、配給を行うものである。株式は銀行などと異なり、必ずしも返さなければならないものではない。投資を行う方法が二つある。①企業の経営への取り組みを調べ成長しそうな企業を選ぶ。成長性のある企業とは、「安定成長している超有名企業」と「規模は小さいがこれから業績の伸びそうな企業」があり、株式の動きに違いが出てくるが多々ある。そのため、この二つのタイプの企業に振り分けて投資を行う。②興味のある企業を選ぶ。自分たちなりにテーマを決め、そのテーマに関係のある企業の株主に投資するとよい。</p> <p>私たち代田ゼミでは、②の興味のある企業に的を絞る方法をとった。私達は、消費税率上昇に興味を持ちテーマを「キャッシュレス決済」にした。理由としては、消費税率引き上げと共に日本のキャッシュレス化の普及率の上昇を示唆しているとの報道を耳にしたことに加え、10%に上がると同時に様々な店においてキャッシュレス決済で〇〇引きという旗を目にしたり、テレビでお得情報を流しているのを耳にしたりすることが増え、キャッシュレス決済がこれから大幅に増加するのではないかと仮定したからだ。</p> <p>10月から今日にかけての我々の結果を見てもらいたい。</p>	
<p>用語解説</p> <p>キャッシュレス決済…現金を用いずに決済を行う。</p>	
<p>論点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結果から言える成功点とは何か ・結果から言える不成功の要因とは何か ・今後日本でキャッシュレス決済が増加するのか 	

ゼミ名 代田ゼミ	班員 井上諒 神代雄至 武未来也 中田和毅 山根海太郎
発表タイトル 量的・質的金融緩和政策はなぜうまくいかないのか	分科会名 通常分野・分科会7
研究内容 <p>量的・質的金融緩和政策とは第2次安倍晋三政権が掲げる経済政策アベノミクスの「3本の矢」の1政策であり、デフレ脱却を目指して、物価上昇率を2%まで引き上げることを目標とした政策のことです。</p> <p>次に日銀が行なっている量的・質的金融緩和政策とは具体的に何か説明します。</p> <p>量的・質的金融緩和政策における「量」とは、操作の対象を従来の金利(無担保コールレート翌日物)からマネタリーベース(資金供給量)へシフトし、その増大をはかることをさし、「質」とは、長期国債、上場投資信託(ETF)などの保有額の拡大を意味します。</p> <p>これによって家計や企業の資金調達コストの低下を通じて消費や投資を促し、円安による輸出競争力の向上や資産価格の下支えなどで、デフレ脱却を促す効果があるとされました。</p> <p>だが実際は、市場で大幅な円安と株高が進み、輸出主導による成長が実現しました。また、目標に掲げた2%の物価上昇は達成できず、「日銀券ルール」や「直近2銘柄を除く」といった、制約が全て外され長期国債の大量買い入れは国債市場を歪め、国債が膨張する要因となりました。</p> <p>代田ゼミでは、代田教授の著書をもとに日本国債について学んできました。その中で私たちの班は国債膨張の要因となった量的・質的金融緩和政策に着目して、日銀のこれまでの政策や政策の結果などについて発表します。</p>	
用語解説 無担保コールレート翌日物 …日本の金融機関同士で1年以下の短期資金をやりとりする「コール市場」において、無担保で担保資金を借り、翌日に返済する取引のこと。	
論点 なぜ量的・質的金融緩和政策がうまくいかなかったのか 物価上昇率2%を未だに達成できない要因は何か	

ゼミ名 堀内ゼミ	班員 宗玲慈 松下恵大 秋元拓海 王克良 日野広太郎
発表タイトル 消費税の増税	分科会名 通常分野・分科会 7
<p>研究内容</p> <p>少子高齢化により、働く世代が急減している一方で高齢者が増加している現代社会では、社会保障財源のために所得税や法人税を引き上げると現役世代に負担が集中してしまった。特定の者に負担が集中せず、高齢者を含めて国民全体で広く課税できる消費税は、所得は少ないが貯蓄がある高齢者にも課税できるので社会保障の財源にふさわしいと考えられる。</p> <p>そんな消費税を今回 10%にまで上げることになった。そのことについて我々国民は反対の意見が多いように思える。しかし国も反対されることはわかっていながらも上げなければいけない理由があるはずだ。我々が選んだ政治家が決めたことなのである。それなのになぜ消費税を上げなければいけないのか、何に使うのか、どんな影響が出るのか私たちはわかっていない。そのため私たちのグループでは次のように研究をした。</p> <p>なぜ消費税を上げなければいけないのか</p> <p>増税によるメリットデメリット</p> <p>5%から 8%に上げた時の影響</p> <p>8%から 10%に上げた時の予想</p> <p>研究していく中で私たちは増税に対して反対な意見から賛成に変わっていった。確かにデメリットもあるがそれ以上のメリットを感じたからである。</p>	
用語解説	
論点 増税の賛成反対	

ゼミ名 深見ゼミナール	班員 佐藤、関口、森島
発表タイトル 日本における金融教育のあり方について	分科会名 通常分野・分科会7
<p>研究内容</p> <p>金融教育とは一体どういうものなのだろうか。日本で金融教育の必要性が問われたのは、金融審議会が 2000 年に金融分野における消費者教育の必要性を指摘したこと始まる。2005 年には金融教育が本格的に普及し始め、金融知識の修得、金融リテラシーの向上が課題として取り上げられた。加えて、現在の日本では少子高齢化がますます深刻化し、社会保障制度の財源不足が懸念されている。社会保障制度を維持するため、政府は社会保険料の値上げや消費税の増税などを行ってはいるが、支える側が減り、支えられる側が増えるという問題の根本が解決されないため、今後、年金給付額の削減や年金支給開始年齢の引き下げが予想されている。そのため、若者には老後資産の形成を自助努力で行う必要がある。これまで日本人は勤勉に働き、預貯金をしておけば退職金と年金も支給されるため、老後資産に困ることはなかった。そのため、金融知識は必要とされなかった。ところが、超低金利が長期化し、預貯金ではお金は増えず、退職金に関しても 2017 年の給付額は 1987 年の 62% に削減された。年金は先に述べたとおり、給付額の削減や支給開始年齢の引き下げが予想されており、資産運用を通じてお金を増やすことを真剣に考えなければならなくなっている。そこで、本稿では、現時点における日本と海外の金融教育についての意識、金融教育の内容を比較しつつ日本で求められる金融教育について考察していきたい。</p> <p>私たちは上記で述べた問題を解決すべく、年齢別に異なる提案を行う。</p> <p>この提案により日本の金融教育における課題が現状より改善され、日本人の金融リテラシー向上につながると考える。当日における提案から新しい日本の金融教育のあり方を報告させていただく。</p>	
<p>用語解説</p> <p>金融リテラシー：「金融に関する知識や情報を正しく理解し、自らが主体的に判断することのできる能力であり、社会人として経済的に自立し、より良い暮らしを送っていく上で欠かせない生活スキル」（日本証券業協会）</p>	
<p>論点</p> <p>日本の金融教育はどのようにあるべきか</p>	

通常分野・分科会8

教場 3-704

時間	ゼミ名・発表タイトル
13:30-14:05	明石ゼミ 那須烏山市の地域活性化について
14:10-14:45	長山ゼミ 世田谷区の「地域プラットフォーム」における起業家創出の実態調査・研究
14:55-15:30	北條ゼミ 東京オリンピック後の日本経済
15:35-16:10	堀内ゼミ 2020年オリンピックで日本経済はどうか

<p>ゼミ名 明石ゼミ</p>	<p>班員 下田隼也 下出侑征 細川将寛 上田柊人 石塚萌菜 渡邊光 片山悠介</p>
<p>発表タイトル 那須烏山市の地域活性化について</p>	<p>分科会名 通常分野・分科会 8</p>
<p>研究内容</p> <p>観光客誘致が地域活性化につながるのか？</p> <p>栃木県那須烏山市に合宿へ行き、地域の現状を知った。</p> <p>観光客を呼び寄せ、地域外からの収入を増やしても地域内で循環しきれない現状がある中で、どうしたら地域活性化することができるのか。</p>	
<p>用語解説</p> <p>RESAS：地域経済に関する様々なビッグデータ（産業の強み、人の流れ、人口動態など）を地図やグラフで分かりやすく「見える化（可視化）」したシステム</p>	
<p>論点</p> <p>地域の現状や RESAS によるデータ分析を経た私たちの第 6 次産業化の提案に注目し、議論していければと思います。</p>	

ゼミ名 長山ゼミ	班員 長山ゼミ生
発表タイトル 世田谷区の「地域プラットフォーム」における起業家創出の実態調査・研究	分科会名 通常分野・分科会8
<p>研究内容</p> <p>私たち長山ゼミは、地域経済論と起業論を専攻とするゼミです。毎年、3年生が主体となり地域を一つ設定し、その地域についての研究を行っています。一昨年は鎌倉、去年は愛知県常滑で研究を行い、その昨年までの先輩方の研究では新しい視点として「地域プラットフォーム」を導入し、調査・分析・研究を続けてきましたが、これといった「地域プラットフォーム」の枠組み・形成（形成条件・形成過程・形成による紅葉）などが明らかになっていませんでした。また、長山ゼミは現代応用経済学科ラボラトリの活動として、世田谷区にてアントレプレナーシップを軸にしたプラットフォーム形成の活動を行っています。そのラボラトリでの活動を通して、世田谷区の起業家と様々な交流が生まれました。これらのことから、本年度は研究対象地域を世田谷区とし、「地域プラットフォーム」の概念及び新規創業事業の起業家創出過程を明らかにするため、夏休みを使い世田谷区の起業家へヒアリング調査を主とした実態調査を行いました。本論文は、その調査結果に基づき、世田谷区における起業家を、女性起業家、マインドアート起業家、商店街における第二創業による起業家、起業家創出の場（プレイス）とそれ生み出す起業家、起業家を支援する支援家（支援家としての起業家）に分類し、それぞれについて世田谷区における「地域プラットフォーム」としての機能が、新規創業事業の起業家創出へとつながっていることを明らかにするものです。また、世田谷区を支所ごとに5つの地域に分類し、各地域内での起業家ネットワーク、地域間での起業家ネットワークを調査し、どの分野は起業家ネットワークが濃密か、どの地域は他の地域間の起業家ネットワーク薄いかなどを一目でわかるよう世田谷区における起業家ネットワークの図式化も行いました。</p>	
<p>用語解説</p> <p>「地域プラットフォーム」 プラットフォームの「参加者を増やしていく仕組み」の機能面を地域に導入したものであり、地域の何らかの特徴がその「参加者を増やしていく仕組み」を形作るもの。</p>	
<p>論点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世田谷区が「地域プラットフォーム」として継続的な起業家創出の可能性 ・この研究において世田谷区が先進的事例として全国普及に至る可能性 	

ゼミ名 北條雅一ゼミ	班員 田嶋匠海、揚原崧叡
発表タイトル 東京オリンピック後の日本経済	分科会名 通常分野・分科会8
<p>研究内容</p> <p>東京オリンピックに向けて、日本は様々な事業に投資を行っている。例を挙げるなら、建設業への投資などである。多くの訪日外国人を受け入れるために、宿泊施設の建設等を急ピッチで進めている。また、建設業以外の飲食、その他サービス産業も消費の増加が見込まれる東京オリンピックに向けて様々な施策を計画している。しかし、東京オリンピック開催後に投資によって増加しすぎた宿泊施設やインフラはどうなるのか。今後、人口減少が進む日本にとって、東京オリンピックへの投資は無駄ではないのか、それとも、それらを活用する術があるのかを考察していく。</p> <p>近い例である、1998年の長野オリンピックを見てみよう。長野オリンピックでも建設事業に投資をし、競技場や宿泊施設を増設していた。しかし、長野オリンピック開催後、競技場は使用者数が年間6千人にとどまり、年間の維持費が1億円という現状がある。増設された宿泊施設もオリンピック開催後は使い道がなく廃墟になってしまうケースがあったようである。</p> <p>以上の事例から、2020年の東京オリンピック開催に向けて、行われている投資を考慮して、オリンピック開催決定後の東京と、オリンピックが開催されなかった東京を合成コントロールメソッドを用いて比較し、東京オリンピックの効果を試算する。また、開催後の日本の姿を予測し、日本に住む我々が今後どのように生きていくかを発表し、議論していく。</p>	
<p>用語解説</p> <p>・合成コントロールメソッド=Synthetic Control Method：現実では起きることがない事象を予測し、比較対象を作る方法。</p> <p>(例) 東京オリンピックの経済効果を測るために東京オリンピックが開催されなかった東京を予測し比較対象としてあげる。</p>	
<p>論点</p> <p>東京オリンピックの経済効果の規模</p> <p>東京オリンピック開催について、どう思うか。</p> <p>オリンピック開催後、どのように生きるのか。</p>	

ゼミ名 堀内ゼミ	班員 音喜多功太郎、福田陵、齋藤達也、 小倉大河、辻村大輝
発表タイトル 2020年オリンピックで日本経済はどうなるか	分科会名 通常分野・分科会8
<p>研究内容</p> <p>2020年に開催されるオリンピックでは様々なメリット、デメリットがあげられる。私たちの班はオリンピックと日本経済を結び付け、経済的な面から、オリンピックが現在、そして今後日本経済にどのような影響を与えていくかを研究した。また懸念されているオリンピック不況は起こりうるのか。1964年東京オリンピックや近年開催されたオリンピックの開催国の経済状況などと比較しながら、解決策や打開案を提示した。</p> <p>主な研究内容としては、オリンピックの起源や歴史を簡潔にまとめ、オリンピックが商業主義化するまでの歴史を調べ、オリンピックを開催するメリットやデメリットをまとめた。更に過去に開催された1964年オリンピックによる経済効果と2020年オリンピックによる経済効果を比較し、2020年オリンピック開催後にマイナス面でどんな経済効果があるかを予測した。近年開催されたオリンピックの開催国が一部の例外を除きほとんどが不況に陥っている事に着目し、なぜ不況が起こったのか理由を調べた。その結果ほとんどの国がオリンピックに向けて莫大な財政投資を行い、その反動で景気が落ち込んでいることが分かった。このことから現在の日本が2020年オリンピックに向けてどれくらいの規模で財政投資を行っているのかを調べ、更にオリンピックの需要によって経済効果が今現在どれくらいあるのかを調べた。このような資料から2020年オリンピック開催後にどのような反動が来るのかを予測し、対策を立てた。</p>	
<p>用語解説</p> <p>財政投資：国が特定の機関に資金を供給し、機関がそれに従って事業を行うこと。 オリンピック不況：オリンピック開催後に起こる経済成長率の低下。</p>	
<p>論点</p> <p>オリンピック不況による経済の落ち込み オリンピックによる経済効果</p>	

通常分野

分科会1

小野瀬ゼミ：カルピスと三島海雲
菅野ゼミ：Instagramにおける企業広告に対する消費者の反応
小西ゼミ：広告プラットフォームにおけるWTAとAmazonの成長
中野ゼミ：内集団における他者の意識的真似によって生じる感情が及ぼす影響
中野ゼミ：思い出が消費行動に与える影響

分科会3

堀内ゼミ：アフリカがなぜ発展途上国であるのか
明石ゼミ：Appleの光と闇
羽島ゼミ：ブラックバイト
宮田ゼミ：ブラック企業

分科会5

鹿嶋ゼミ：介護老人施設における人手不足の解消と実現
鹿嶋ゼミ：高齢者雇用の課題とその対策
深見ゼミ：今後の家計の資産形成手段としての投資信託
宮田ゼミ：生活保護と貧困

分科会7

代田ゼミ：量的・質的金融緩和政策はなぜうまくいかないのか
代田ゼミ：株式投資について
深見ゼミ：日本における金融教育のあり方について
堀内ゼミ：消費税の増税

分科会2

鹿嶋ゼミ：日本におけるパワーハラスメントの現状と対策
菅野ゼミ：ブランドネームの研究
菅野ゼミ：かわいいが人に与える影響とは
中野ゼミ：拡張自己と商品評価
小西ゼミ：非中央集権型プラットフォームの未来

分科会4

北條ゼミ：少子高齢化と学力
山崎ゼミ：貧困
羽島ゼミ：女性労働問題
宮田ゼミ：現代の経済格差
山崎ゼミ：ワンオペ育児が是正されない理由

分科会6

小野瀬ゼミ：三河湾チャリティー100km歩け歩け大会を歩いてみた
深見ゼミ：今後の証券会社の営業姿勢
小西ゼミ：キャッシュレスプラットフォーム
代田ゼミ：キャッシュレス化について

分科会8

明石ゼミ：那須烏山市の地域活性化について
長山ゼミ：世田谷区の「地域プラットフォーム」における起業家創出の実態調査・研究
北條ゼミ：東京オリンピック後の日本経済
堀内ゼミ：2020年のオリンピックで日本経済はどうなるのか

Participating Teams

世界経済分野

分科会1

小倉ゼミ：GM作物を巡る問題と実態の評価
姉齒ゼミ：食料主権から見た種子法廃止問題
福島ゼミ：ランドグラブによる現地農民の人権侵害とその被害
山中ゼミ：新興国における貧困問題と観光産業

分科会3

田中ゼミ：EUの南北問題
福島ゼミ：途上国における縫製工場の労働問題
福島ゼミ：なぜこみ山で生きるのか
山中ゼミ：教育から見るサブサハラ・アフリカの問題

分科会2

王ゼミ：エネルギー国際協力への挑戦
小倉ゼミ：アメリカの不法移民政策
田中ゼミ：ギリシャ経済危機の原因、流れ、そして現在
山中ゼミ：米中貿易摩擦から見るアジア諸国

主催：経済学部ゼミナール連合会
後援：駒澤大学、経済学部同窓会
お問い合わせ先：[komazawasymposium@gmail.com](mailto:kamazawasymposium@gmail.com)

【運営代表】

坂田 弘京（ 経済学部 3年 ）

【編集責任】

相良 優弥（ 経済学部 3年 ）

【幹事ゼミ】

福島 浩治 研究室：03-3418-9342 E-mail：fuku730@komazawa-u.ac.jp